

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年1月1日
(第59期) 至 平成22年12月31日

株式会社 **ナカニシ**

(E02331)

目 次

	頁
第59期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	28
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	29
5 【役員の状況】	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	31
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	74
第6 【提出会社の株式事務の概要】	102
第7 【提出会社の参考情報】	103
1 【提出会社の親会社等の情報】	103
2 【その他の参考情報】	103
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	104
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年3月31日

【事業年度】 第59期(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社ナカニシ

【英訳名】 NAKANISHI INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 中西 英 一

【本店の所在の場所】 栃木県鹿沼市下日向700番地

【電話番号】 (0289)64—3380(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 駒 田 裕 一

【最寄りの連絡場所】 栃木県鹿沼市下日向700番地

【電話番号】 (0289)64—3380(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 駒 田 裕 一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	19,952,074	22,353,953	23,020,328	19,982,635	22,213,537
経常利益 (千円)	7,514,863	8,080,442	6,497,002	6,858,921	7,304,345
当期純利益 (千円)	4,575,351	4,888,576	3,885,402	4,338,149	4,687,912
純資産額 (千円)	26,191,426	30,648,436	25,344,872	28,841,321	31,677,359
総資産額 (千円)	30,669,982	34,990,672	30,110,465	33,032,468	34,951,116
1株当たり純資産額 (円)	3,729.71	4,364.74	4,059.74	4,677.69	5,213.95
1株当たり当期純利益金額 (円)	655.22	700.08	576.89	697.70	765.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	765.62
自己資本比率 (%)	84.9	87.1	84.1	86.9	90.4
自己資本利益率 (%)	19.1	17.3	13.9	16.1	15.5
株価収益率 (倍)	22.3	20.6	9.9	10.6	11.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,297,690	4,347,798	4,256,619	6,157,476	4,434,661
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,881,643	△3,260,640	4,446,754	△2,847,542	△660,753
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△352,858	△645,618	△6,080,554	△3,322,095	△1,257,476
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,038,762	3,521,342	5,480,656	5,796,420	7,632,803
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	424 〔122〕	497 〔131〕	554 〔138〕	561 〔135〕	606 〔152〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第58期までは潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	18,075,819	20,024,532	20,218,244	16,529,173	18,682,221
経常利益 (千円)	6,811,208	7,254,174	5,502,091	5,444,533	5,785,590
当期純利益 (千円)	4,173,352	4,398,219	3,221,466	3,387,796	3,721,026
資本金 (千円)	867,948	867,948	867,948	867,948	867,948
発行済株式総数 (株)	6,983,960	6,983,960	6,983,960	6,283,960	6,283,960
純資産額 (千円)	25,174,132	29,048,989	23,837,126	26,083,688	28,619,736
総資産額 (千円)	29,109,509	32,747,652	28,041,581	29,240,289	31,308,709
1株当たり純資産額 (円)	3,605.11	4,160.13	3,820.79	4,249.03	4,721.70
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	70.00 (—)	80.00 (—)	80.00 (—)	80.00 (—)	80.00 (—)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	597.65	629.86	478.31	544.85	607.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	607.71
自己資本比率 (%)	86.5	88.7	85.0	89.2	91.4
自己資本利益率 (%)	17.9	16.2	12.2	13.6	13.6
株価収益率 (倍)	24.4	22.9	12.0	13.6	14.2
配当性向 (%)	11.7	12.7	16.7	14.7	13.2
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	378 [122]	436 [131]	468 [138]	459 [135]	485 [152]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第58期までは潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和56年6月	有限会社中西歯科器械製作所を株式会社に改組
昭和57年6月	工業用高速回転機器の製造・販売を開始
昭和59年7月	アメリカ合衆国における販売網、及びサービスの拠点としてNSK-AMERICA CORP.をイリノイ州シヤンバーグ市(シカゴ近郊)に設立(現・連結子会社)
昭和60年9月	関西地域の販売体制の強化ならびにサービス部門の充実を図るため京都府八幡市に営業員を常駐
昭和63年2月	生産品目及び数量の増大に伴い、生産設備の増強を図るため、下日向工場を鹿沼市下日向に新設
平成2年2月	下日向工場に1棟(1,650㎡)を増築
平成7年1月	設計・開発・生産技術の強化を図るため、下日向工場に1棟(3,200㎡)を増築
平成8年1月	工業用高速回転機器の営業規模の拡大に伴い、株式会社中西歯科器械製作所の社名を株式会社ナカニシに変更するとともに、当社の販売代理店である株式会社ナカニシの社名を株式会社エヌエスケーナカニシに変更
平成8年7月	製造・販売を統合し、効率向上を図るため、株式会社エヌエスケーナカニシを吸収合併
平成9年4月	品質管理の徹底を図るため、国際標準化機構(ISO9001)の認証を取得
平成11年1月	環境に配慮した企業活動の定着を図るため、環境マネジメントシステムの国際規格(ISO14001)の認証を取得
平成11年3月	九州地域の販売体制の強化ならびにサービス部門の充実を図るため福岡県北九州市に営業員を常駐
平成12年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年10月	中近東、中央アジアの販売を強化するため、アラブ首長国連邦のドバイに駐在員事務所を開設
平成13年7月	製品の部品加工から組立、出荷までの一貫生産と物流における生産性向上を目的に、新本社工場を下日向工場の敷地内に建設
平成15年3月	西日本地域の販売体制の強化ならびにサービス部門の充実を図るため大阪市淀川区に大阪事務所を開設
平成16年11月	ドイツ、ベネルクス及び東欧諸国における販売ならびにサービスの拠点としてNSK EUROPE GmbHをドイツ連邦共和国ヘッセン州フランクフルト市に設立(現・連結子会社) ルクセンブルク大公国に欧州子会社を統括するNSK EURO HOLDINGS S.A.を設立(現・連結子会社)
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	中国における代理店への販売支援、情報収集サービス業務を目的に中華人民共和国上海市に上海弩速克国際貿易有限公司を設立(現・連結子会社)
平成17年6月	フランス市場における当社製品の販売を当社主導にて行うため、販売代理店の株式を取得し、社名をNSK FRANCE S.A.S.に変更(現・連結子会社)
平成17年9月	部品の一次加工の設備増強と生産性の向上を図るためCNC工場を本社工場敷地内に建設
平成17年12月	決算期を2月21日から12月31日へ変更を行い、当社グループの決算期を12月31日に統一
平成18年5月	欧州市場における足病関係製品の販売を促進するため、子会社であるNSK FRANCE S.A.S.の50%出資によりNSK WELLNESS TECHNOLOGY GmbHを設立
平成18年9月	オセアニア市場における販売ならびにサービスの拠点としてNSK OCEANIA PTY.LTD(現・連結子会社)をオーストラリア連邦シドニー市に、NSK OCEANIA LTDをニュージーランドオークランドに設立
平成19年1月	イギリス、スコットランド、アイルランドにおける販売及びアフターサービスの拠点としてNSK UNITED KINGDOM LTDをイギリスに設立(現・連結子会社)
平成19年2月	韓国にNSK SERVICE Co.,LTDを設立
平成19年5月	ロシアにNSK RUS & CIS駐在員事務所を開設
平成20年1月	スペイン、ポルトガルにおける歯科製品の販売を促進するため、スペイン・マドリッドにNSK-NAKANISHI DENTAL SPAIN S.A.(現・連結子会社)を設立
平成20年3月	欧州市場へ迅速かつ効率的な製品供給を目的にNSK EURO HOLDINGS S.A.がドイツ連邦共和国ヘッセン州エッシュボーン市に集中倉庫を設立し、NSK EUROPE GmbHが同市に移転し事務所を併設
平成21年7月	子会社であるNSK FRANCE S.A.S.は足病部門について会社分割を行い、新たにPODIA FRANCE S.A.S.を設立(現・連結子会社)
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年7月	ベトナム社会主義共和国にNSK PRECISION CO.,LTDを設立
平成22年9月	フランスにENKO S.A.S.を設立
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社14社で構成されており、歯科医療用機器、一般産業用切削・研削器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

歯科製品関連事業

当部門においては、治療用ハンドピース、技工用マイクロモーター&ハンドピース及び外科用ハンドピース等の製造・販売をしております。

〔主な関係会社〕 当社、NSK-AMERICA CORP.、NSK EUROPE GmbH、NSK FRANCE S. A. S.、PODIA FRANCE S. A. S.、上海弩速克国際貿易有限公司、NSK OCEANIA PTY. LTD、NSK UNITED KINGDOM LTD及びNSK-NAKANISHI DENTAL SPAIN S. A.

工業製品関連事業

当部門においては、手作業用グラインダー及び機械装着用スピンドル等の製造・販売をしております。

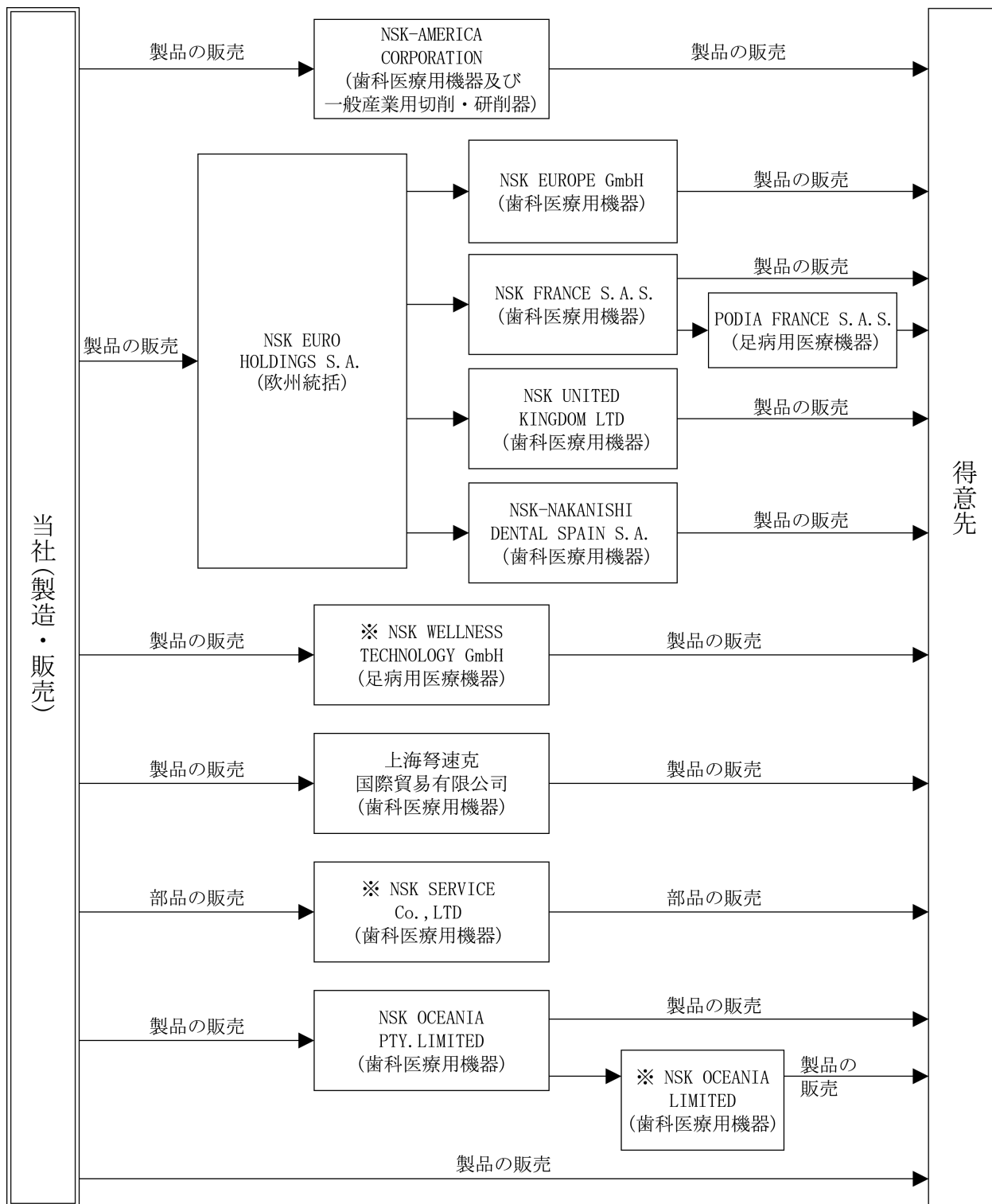
〔主な関係会社〕 当社及びNSK-AMERICA CORP.

その他事業

当部門においては、当社歯科医療用機器及び一般産業用切削・研削器の点検ならびに修理等をしております。

〔主な関係会社〕 当社、NSK-AMERICA CORP.、NSK EUROPE GmbH、NSK FRANCE S. A. S.、上海弩速克国際貿易有限公司、PODIA FRANCE S. A. S. 及びNSK SERVICE Co., LTD

事業の系統図は、次の通りであります。



(注) ※印は非連結会社で持分法非適用会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) NSK-AMERICA CORP. (注) 1	アメリカ合衆国 イリノイ州 シャンバーグ市	1,050千米ドル	歯科用回転機器 ・工業用回転 機器の販売	100.0	—	当社製品の販 売 役員の兼任2 名
NSK EUROPE GmbH (注) 1、4	ドイツ連邦共和 国 ヘッセン州 エッシュボーン 市	25千ユーロ	歯科用回転機器 の販売	100.0 (100.0)	—	当社製品の販 売 役員の兼任1 名
NSK EURO HOLDINGS S. A.	ルクセンブルク 大公国	56千ユーロ	医療用回転機器 の販売を営む会 社への資本参加	100.0	—	役員の兼任2 名
NSK FRANCE S. A. S. (注) 1	フランス共和国 パリ市	1,945千ユーロ	歯科用回転機器 の販売	100.0 (70.0)	—	当社製品の販 売 役員の兼任1 名
PODIA FRANCE S. A. S.	フランス共和国 ガルシュ市	800千ユーロ	足病関係製品の 製造販売	100.0 (100.0)	—	—
NSK UNITED KINGDOM LTD	イギリス連邦王 国 ハートフォード シル州	20千ポンド	歯科用回転機器 の販売	100.0 (100.0)	—	当社製品の販 売 役員の兼任1 名
上海弩速克国際貿易有限 公司	中国 上海市	3,609千円	歯科用回転機器 の販売	100.0	—	当社製品の販 売 役員の兼任1 名
NSK OCEANIA PTY. LTD	オーストラリア 連邦 ニューサウスウ ェールズ州	100千豪ドル	歯科用回転機器 の販売	70.0	—	当社製品の販 売 役員の兼任1 名
NSK-NAKANISHI DENTAL SPAIN S. A.	スペイン国 マドリード州	62千ユーロ	歯科用回転機器 の販売	100.0 (100.0)	—	当社製品の販 売 役員の兼任1 名

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。

4 NSK EUROPE GmbHについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	3,623,305千円
	② 経常利益	900,175千円
	③ 当期純利益	669,462千円
	④ 純資産額	2,399,455千円
	⑤ 総資産額	3,184,305千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
歯科製品関連事業	320 (119)
工業製品関連事業	61 (22)
その他事業	42 (1)
全社(共通)	183 (10)
合計	606 (152)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(パートタイマー及び嘱託)は、年間平均人員を()外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
485 (152)	38.9	9.7	5,673,992

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(パートタイマー及び嘱託)は、年間平均人員を()外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度は、世界的な景気低迷要因となったリーマン・ショックから抜け出し、世界的に需要回復傾向が顕著になりました。当社グループの主要マーケットである歯科業界でもこの傾向は見られました。又、特に工場の生産設備については急速に需要が高まりました。これらの結果、当社グループでは歯科製品のみならず、特に工業用製品で大きく業績を伸ばしました。翌年度以降もマーケット全般としては、先進国の堅調な需要に中国や南米などの新興国を中心とした成長要因が加わるものと考えております。

一方、地域単位や事業特性から判断した場合、懸念要素は残ります。当連結会計年度に一層進んだ円高は輸出割合が高い当社グループの業績にマイナスの影響を与えました。欧州ユーロ圏内における財政問題はまだ底が見えず対ユーロでは一層の円高も視野に入れております。同時にグローバル競争環境においてローエンドだけでなく、ハイエンドの競合による価格攻勢も激化しており、これも業績を悪化させるマイナス要因の一つであります。

このような経営環境の中、当社グループでは引き続き将来の成長に関わる開発投資を持続的に実施し、今後も競争力を強化する予定であります。同時に営業面ではグローバルな人材の強化や顧客サービスのための機能を拡充する一方、本社工場における生産効率改善に加えて、ベトナム新工場の稼動を軸に原価低減を進め、一層の経営体質強化に努めます。

当連結会計年度の結果としては、ほぼ全てのセグメントで売上が増加し、当連結会計年度の売上高は22,213,537千円（前年同期比11.2%増）、営業利益は7,600,856千円（前年同期比21.7%増）となりましたが、当連結会計年度では、為替差損469,760千円（前連結会計年度は435,407千円の差益）を計上した結果、経常利益は7,304,345千円（前年同期比6.5%増）、当期純利益は4,687,912千円（前年同期比8.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（歯科製品関連事業）

世界的な市場の需要回復に加え、昨年欧州においては、ドイツでの集中倉庫の稼動に伴い、欧州代理店が保有する在庫の削減の動きが見られましたが、昨年で調整も終了いたしました。一方、為替におきましては、円独歩高の影響を受け、円換算額は目減りしております。この結果、売上高は19,289,177千円（前年同期比7.4%増）、営業利益は9,041,715千円（前年同期比12.7%増）となりました。

（工業製品関連事業）

国内外の設備投資の回復が見られ、当社グループにおきましては、ハードディスクの部品加工用として機械装着用スピンドルの売上が大きく改善いたしました。この結果、売上高は2,281,651千円（前年同期比57.7%増）、営業利益は681,359千円（前年同期比27.8%増）となりました。

（その他事業）

修理等サービスも堅調に推移いたしました。この結果、売上高は642,709千円（前年同期比10.3%増）、営業利益は144,167千円（前年同期比1.0%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

歯科製品では欧州市場向けが好調であること及び昨年大きく落ち込んだ南米、中近東向けが回復基調であります。一方工業製品ではアジア向け輸出が大きく伸びました。この結果、売上高は15,077,387千円（前年同期比17.0%増）、営業利益は6,056,429千円（前年同期比23.8%増）となりました。

(北アメリカ)

カナダ向歯科製品及び工業製品の現地通貨での売上高は増加しました。円高ドル安の影響を受けておりますが、それでも外貨建ての円換算額は大きく増加しております。この結果、売上高は1,100,550千円（前年同期比11.4%増）、営業利益は223,674千円（前年同期比20.2%増）となりました。

(ヨーロッパ)

昨年に引き続き欧州子会社の売上が好調に推移したこと等全般的に堅調でありましたが、円高ユーロ安の影響を受け、外貨建ての円換算額は逆に減少となりました。この結果、売上高は4,902,299千円（前年同期比2.6%減）、営業利益は1,081,325千円（前年同期比5.0%増）となりました。

(アジア)

中国市場の商流変更を行いました。代理店網の構築に時間を要し、売上高は497,696千円（前年同期比6.0%減）、営業利益は14,058千円（前年同期比42.8%減）となりました。

(その他)

売上高は堅調に推移し、為替も円安に推移しました。この結果、売上高は635,603千円（前年同期比15.0%増）、営業利益は118,395千円（前年同期比19.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,836,382千円増加し、7,632,803千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、前連結会計年度に比べ1,722,815千円減少し、4,434,661千円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益7,636,631千円の計上等により資金が増加した一方で、売上債権の増加541,540千円、棚卸資産の増加356,219千円に加わえ法人税等の支払額3,015,354千円等により資金を使用したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ2,186,788千円減少し、660,753千円となりました。これは主として、当社での機械装置への設備投資やアメリカの子会社NSK-AMERICA CORP.の建物新築工事等により有形固定資産の取得に1,118,607千円の資金を使用した一方で、有価証券や投資有価証券の取得及び定期預金の預入が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ2,064,619千円減少し、1,257,476千円となりました。これは主として、自己株式の取得684,908千円、配当金の支払491,311千円を実施したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	前年同期比(%)
歯科製品関連事業(本)	3,232,369	177.8
工業製品関連事業(本)	40,109	113.8
合計	3,272,478	176.6

(注) 生産実績は、生産本数で表示しております。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
歯科製品関連事業	19,430,054	105.0	3,060,182	104.8
工業製品関連事業	2,458,372	176.5	278,606	273.5
その他事業	642,709	110.3	—	—
合計	22,531,136	110.0	3,338,789	110.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	前年同期比(%)
歯科製品関連事業(千円)	19,289,177	107.4
工業製品関連事業(千円)	2,281,651	157.7
その他事業(千円)	642,709	110.3
合計	22,213,537	111.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが有する経営資源を最大限に活用し、更なる企業価値の向上を目指すため、以下の課題について取り組んでおります。

（歯科製品関連事業）

先進諸国の歯科医療分野における市場ニーズである予防歯科、審美歯科関連製品の拡充はもちろんのこと、人に、地球環境に優しい機器として世界No.1の製品を開発してまいります。また、発展途上の国々には、各国の歯科医療環境に適合した製品の開発に主眼を置き、差別化を図りながらタイムリーに開発・販売を行ってまいります。

（工業製品関連事業）

超精密小型切削・研削機器の需要がますます高まっていく中、従来品の揃え重視の政策から、成長分野での顧客ニーズに合わせた製品開発を行ってまいります。

（メディカル関連事業）

歯科の海外拠点も活用しつつ、現場からのフィードバックをもとに迅速な製品改良に努め、消耗品ビジネスを推進するなど、採算性にも配慮した事業活動を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクの一部を以下に挙げていますが、全てのリスクを網羅している訳ではありません。当社グループの事業は、現時点では未知であったり、特筆すべき又は重要と認識していない他のリスクの影響を将来的に受ける可能性もあります。

なお、以下に挙げた事項は、当連結会計年度末現在入手し得る情報に基づいて当社が判断したものであります。

(1) 輸出比率が高いことによるリスク

当社グループの売上高に占める輸出比率は、前連結会計年度78.6%、当連結会計年度79.2%と、高い比率となっております。為替レートの変動による影響を抑えるため円建て取引を基本としておりますが、海外子会社向け取引が増加傾向にあり、また一部の販売先とは現地通貨建て取引としているため、当社グループの経営成績につきましては為替レートの変動による影響を受けることがあります。

また、円建て取引をおこなっていることから、海外の販売先では為替レートの変動によって仕入値が変動してしまうため、当社グループが意図しない値上げにつながってしまうことがあります。そのため、為替レートの変動は、販売先の営業活動にも影響を与えるものであり、それにより当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。特に昨今の円独歩高の状況により競合メーカーの価格攻勢が更に強まるものと考えられます。

(2) 法的規制

当社グループの主力製品である医療用回転機器は、日本国内では薬事法、米国ではFDA（米国食品医薬品局）規制といったように、各国にて医療面および環境面などにおける法的規制を受けております。従いまして、今後これらの規制が変更された場合に、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質問題

当社グループは、製品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001に基づいた品質保証体制を確立し、更に医療用回転機器につきましては、ISO13485（医療機器に関する品質マネジメントシステム）やGMP（製造管理及び品質管理規則）などの規格にも対応し、厳格な品質管理のもと生産活動を行っております。しかしながら、将来的に予期せぬ不具合が発生する可能性は皆無ではなく、この場合において、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 販売網の再編に伴うリスク

販売力強化とブランド力向上を目的に販売ルートの再編を進めていますが、一時的に販売量が落ちるリスクがあります。また現地にて在庫オペレーションを行う地域については在庫量増大のリスクがあるなど、財政状態、経営状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定産業への依存と競争の激化に伴うリスク

当社グループの製品は主に回転機器で構成されており、ハンドピースは歯科における歯牙の切削、工業用スピンドル製品はデジタル家電の金型の微細加工などで主に使用されております。当社グループの売上の大部分は回転機器およびその周辺機器の売上に依存しております。当社グループは製品の多様化を図り、メディカル分野などの新市場に参入しておりますが、当面は売上の大部分を歯科向けの回転機器製品から得るであろうと予測しております。この歯科向けの回転機器においては、中長期的には以下のリスクを通じて財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があると考えられています。

- ・非回転系の製品の増加による需要減
- ・発展途上国のコピー製品の台頭による需要減、それに対抗するためのサービス体制拡充への支出増加
- ・競合による技術革新、治療方法の革新に対応する新製品開発のための設備投資・研究開発の多大な支出
- ・医療機器として薬事法に基づく製造の許認可を得る過程で、有効性や安全性に関して予測されなかった問題の判明、あるいは承認の遅れや承認が得られないなどの理由による、新製品開発期間の長期化
- ・上記の要因による製造原価の上昇、仕入部品の増加、製品在庫の増加、間接経費の増加

(6) 当社グループ外の部品供給元にかかるリスク

当社グループは、ハンドピースおよびスピンドルの金属材料のほか、モーター制御用の電気ユニットなどを外部の供給元に依存しております。その供給元が他の産業の景気悪化により経営に困難をきたした場合や材料の高騰などの要因により、いくつかが入手不能になったり、入手可能量が減少したり、また替わりの供給元を見つけられない場合、当社グループの生産能力は制限されてしまいます。もし材料や部品がかなりの期間、調達不可能ということになれば、当社グループの業績に悪影響をもたらす可能性があります。

(7) 訴訟にかかるリスク

当社グループにかかわる訴訟リスクとして大きく分けて知的財産にかかわるリスクと医療事故・製造者責任にかかわるリスクがあり、それらを通じて財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産に関しましては、自社の知的財産を権利化することにより第三者から防護するとともに、情報セキュリティを推進し、秘匿すべきノウハウ等の社外への流出防止を図る一方、第三者の知的財産権については、継続的に調査を行うことにより侵害の予防に努めておりますが、以下に掲げるようなリスクがあります。

- ・特定の国、地域においては、知的財産権に対する意識の欠如などの固有の理由により、第三者の侵害行為を効果的に取締まることができず、これによる売上低下、価格競争など、当社グループの業績及び財務状況に大きな悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・当社グループの製品について、予期しない第三者から知的財産権の侵害を理由に訴訟を提起され、当社グループの主張が認められなかった場合、当社グループは多額の損害賠償金、製造差止めなどの不利益を受ける可能性があります。

- ・当社グループの保有する知的財産権が、第三者から異議申立てなどの法的手段により無効にされ、第三者が同一事業分野へ参入してきた場合、当社グループの売上低下、価格競争など、業績及び財務状況に大きな悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・当社グループは、第三者が、当社グループの保有する知的財産権を侵害した場合、訴訟等に多額の費用を費やす可能性があるとともに、当社グループの主張が認められなかった場合、以後の事業展開に大きな影響を及ぼす可能性があります。

- ・当社グループの製品の中には、第三者から許諾された特許の使用を前提にした製品がありますが、今後も、当社グループが許容できる条件で、第三者から使用許諾を受けられる保証はなく、不利な条件で和解したり、事業展開に大きな影響を及ぼす可能性があります。

医療事故訴訟、製造者責任にかかわる訴訟リスクに関しましては、当社グループは医療機器の設計、開発、製造段階で製品の安全性の確保に全力で努めておりますが、使用時の偶発的な不具合などにより他者に損害を与え賠償責任を請求されるリスクがあります。将来的に法令もしくは規制による訴訟等のリスクにさらされることも考えられ、その際も当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、歯科医院、技工所、研究機関及びユーザーからの多様なニーズに対応するため、新製品、製造技術、管理技術及び製造設備等の研究開発を行っております。

当社グループの研究開発は当社のみで行っており、市場にあった製品開発を積極的に行っております。当連結会計年度における研究開発費は、1,393,821千円となっております。

（歯科製品関連事業）

歯科用製品は、世界NO. 1製品の上市や製品ラインナップのグレードアップに注力し製品開発を行なってまいりました。コントラアングルハンドピースシリーズにおいて、業界最高機種とローエンド機種をシリーズランナップに新規追加しました。また、インプラントモーターシリーズにおいて、先端技術を満載した「超音波ボーンサジェリー」等を上市しました。

（工業製品関連事業）

工業用製品は、より小型化するデジタル関連機器、OA機器等の微細部品加工に応えるため、高精度化、高出力化そしてコンパクト化を迫及して製品開発を行ってまいりました。

（その他事業）

研究開発活動は行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針及び見積りについては、第5〔経理の状況〕－1〔連結財務諸表等〕－

(1)〔連結財務諸表〕－「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末における資産残高は、前連結会計年度末に比べて1,918,648千円増加し、34,951,116千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,062,159千円増加し、23,115,526千円となりました。これは主として、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したこと等によるものであります。また、固定資産は、前連結会計年度末に比べ143,510千円減少し、11,835,589千円となりました。これは主として、機械装置を中心に有形固定資産の取得をした一方、投資有価証券の早期償還や1年以内に償還予定のものを振替えたこと等によるものであります。

負債残高は、前連結会計年度末に比べて917,390千円減少し、3,273,756千円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ716,957千円減少し、2,836,558千円となりました。これは主として、未払法人税等及びその他の流動負債が減少したことによるものであります。また、固定負債は、前連結会計年度末に比べ200,433千円減少し、437,198千円となりました。これは主として、役員退職慰労引当金制度を廃止したことに伴い役員退職慰労引当金が減少したことによるものであります。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,836,038千円増加し、31,677,359千円となりました。これは主として、当期純利益による利益剰余金の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末86.9%から90.4%となりました。

キャッシュ・フローについては、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」に記載しております。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度（以下「前期」という。）と比較して2,230,901千円増加し22,213,537千円となりました。これは歯科製品関連事業において、当社の主力であるチタン製品に加え、根幹治療製品・予防歯科用の超音波製品や口腔外科用機器の販売に注力したこと、及び工業製品関連事業において、ハードディスクの部品加工用として機械装着用スピンドルの販売が好調であったためであります。ただし、期中を通じて為替相場が円高基調であったため、外貨建の売上高を本邦通貨へ換算する際において売上高の円換算額は目減りしております。その一方で、当社の原材料等仕入先は国内が主要であるため、輸入による円高メリットを享受することはできず、売上高原価率は前期比0.9ポイント増加し39.6%と悪化しました。しかし、販売費及び一般管理費の削減に努め、営業利益は前期に比べ1,354,983千円増加し7,600,856千円となりました。また、営業利益率は前期比2.9ポイント増加し34.2%と改善しました。

営業外損益におきましては、外貨建債権債務の為替評価替等に伴い為替差損469,760千円（前期は435,407千円の為替差益）を計上しました。その結果、経常利益は前期比445,423千円の増加に止まり、7,304,345千円となりました。

特別損益におきましては、生命保険解約差益を167,875千円（前期比150,476千円減）、役員退職慰勞引当金戻入益を176,000千円計上しました。その結果、税金等調整前当期純利益は前期比716,426千円増加し、7,636,631千円となりました。

法人税、住民税及び事業税等並びに法人税等調整額は、2,911,765千円（前期比373,086千円増）となりました。税金等調整前当期純利益に対する比率は38.1%となり、前期比1.4ポイント増加しました。

少数株主利益は、36,954千円（前期比6,422千円減）となりました。その結果、当期純利益は前期比349,762千円増加し、4,687,912千円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産効率及び生産能力拡大を目的とした設備投資を中心に継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は、1,144,926千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次の通りであります。

歯科製品関連事業、工業製品関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社におきまして生産効率及び生産能力拡大を目的とした機械装置に266,973千円、新製品用金型及び測定工具購入に89,697千円等があります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・工場 (栃木県鹿沼市 下日向)	会社統括業 務 歯科製品関 連 工業製品関 連 その他	統括業務施 設 組立用設備 部品加工設 備 修理用設備	1,638,691	456,880	710,779 (91,507)	253,132	3,059,483	433 [152]
東京営業所 (東京都台東区 上野)	歯科製品関 連 工業製品関 連	販売用施設	3,064	5,614	— (—)	2,680	11,359	43
ロシア事務所 (ロシア連邦モ スクワ)	歯科製品関 連	販売用施設	—	—	— (—)	971	971	1
大阪営業所 (大阪府大阪市 淀川区宮原)	歯科製品関 連 工業製品関 連	販売用施設	—	405	— (—)	159	565	6
ドバイ事務所 (アラブ首長国 連邦ドバイ)	歯科製品関 連	販売用施設	857	—	— (—)	—	857	1
シンガポール事 務所 (シンガポール 共和国)	歯科製品関 連	販売用施設	2,095	2,684	— (—)	98	4,878	1
合計	—	—	1,644,708	465,585	710,779	257,041	3,078,115	485 [152]

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。金額には消費税等が含まれません。
 2 上記のほか、機械装置を中心に賃借資産 193,401千円があります。
 3 従業員数の [] は、臨時従業員数(パートタイマー及び嘱託)を外書しております。

(2) 在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
NSK-AMERICA CORP.	アメリカ 合衆国 イリノイ 州	歯科製品 関連 工業製品 関連 その他	販売用 施設 修理用 設備	—	2,317	— (—)	3,458	5,775	16
NSK EUROPE GmbH	ドイツ連 邦共和国 ヘッセン 州	歯科製品 関連 その他	販売用 施設 修理用 設備	318,682	1,365	303,271 (9,698)	18,946	642,265	26
NSK FRANCE S. A. S.	フランス 共和国 パリ市	歯科製品 関連 その他	販売用 施設 修理用 設備 製造用 設備	59,224	2,346	0 (77)	24,206	85,778	30
NSK UNITED KINGDOM LTD	イギリス 連邦王国 ハートフ ォードシ ール州	歯科製品 関連 その他	販売用 施設 修理用 設備	3,482	—	— (—)	8,762	12,244	15
上海弩速克 国際貿易有 限公司	中国 上海市	歯科製品 関連 その他	販売用 施設 修理用 設備	957	883	— (—)	3,484	5,325	17
NSK OCEANIA PTY. LTD	オースト ラリア連 邦 ニューサ ウスウェ ールズ州	歯科製品 関連 その他	販売用 施設 修理用 設備	8,343	4,360	— (—)	3,590	16,294	9
NSK- NAKANISHI DENTAL SPAIN S. A.	スペイン 国 マドリー ド州	歯科製品 関連 その他	販売用 施設 修理用 設備	15,011	—	— (—)	3,189	18,200	6

(注) 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であります。金額には消費税等が含まれません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,283,960	6,283,960	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,283,960	6,283,960	—	—

(注) 平成22年4月1日付でジャスダック証券取引所は大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)であります。

なお、大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラクス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年5月12日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	14(注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,400(注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成22年5月29日～ 平成52年5月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 6,529.75 資本組入額 3,264.88	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。但し、新株予約権者が当社の取締役の地位にある場合においても、平成51年5月29日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定める条件による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

- 3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。
- ① 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - ② 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
 - ③ 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、上表「新株予約権の目的である株式の種類及び数」に準じて決定する。
 - ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後行使価額に、上記③に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。
 - ⑤ 新株予約権を行使することができる期間
上表「新株予約権の権利行使期間」の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上表「新株予約権の権利行使期間」の満了日までとする。
 - ⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 - イ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
 - ロ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、上記イ.記載の資本金等増加限度額から上記イ.に定める増加する資本金の金額を減じた額とする。
 - ⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。
 - ⑧ 新株予約権の取得の事由及び条件
以下のイ、ロ、ハ、ニまたはホの議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
 - イ. 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - ロ. 当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
 - ハ. 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案
 - ニ. 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
 - ホ. 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年1月1日～ 平成21年12月31日 (注)	△700,000	6,283,960	—	867,948	—	1,163,548

(注) 平成21年8月10日開催の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき、平成21年8月19日付けで普通株式700,000株を消却いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	19	16	22	118	1	732	908	—
所有株式数 (単元)	—	9,643	51	2,737	27,275	1	23,114	62,821	1,860
所有株式数 の割合(%)	—	15.3	0.1	4.4	43.4	0.0	36.8	100.00	—

(注) 1 自己株式224,579株は「個人その他」に2,245単元及び「単元未満株式の状況」に79株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行 東京 支店、株式会社みずほコーポ レート銀行 決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号、東京 都中央区月島4丁目16番13号)	809	12.87
中西英一	栃木県鹿沼市	489	7.79
中西賢介	栃木県鹿沼市	395	6.28
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	349	5.56
中西崇介	栃木県鹿沼市	286	4.55
中西千代	栃木県鹿沼市	286	4.55
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロープライス ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行 決済事業部)	40 WATER STREET BOSTON MA 02109 U. S. A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	271	4.31
ザ チェース マンハッタン バン ク エヌエイ ロンドン エス エ ル オムニバス アカウンド (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	250	3.98
株式会社ナカニシ	栃木県鹿沼市下日向700番地	224	3.57
ジェービーエムシービー オム ニバス ユーエス ペンション トリーティージャスデック 380052 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE NEW YORK, NY 10017 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	193	3.07
計	—	3,554	56.57

- (注) 1 コロンビア・ワンダー・アセット・マネジメント・エルエルシー他1社連名により平成22年5月13日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として期末時点における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名	コロンビア・ワンダー・アセット・マネジメント・エルエルシー他1社
報告義務発生日	平成22年5月3日
保有株式数	331千株
株式保有割合	5.27%

- 2 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー他5社連名により平成22年10月4日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として期末時点における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名	キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー他5社
報告義務発生日	平成22年9月27日
保有株式数	795千株
株式保有割合	12.66%

- 3 エフエムアール エルエルシーにより平成22年12月7日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として期末時点における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名	エフエムアール エルエルシー
報告義務発生日	平成22年11月30日
保有株式数	390千株
株式保有割合	6.22%

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 224,500	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,057,600	60,576	同上
単元未満株式	普通株式 1,860	—	同上
発行済株式総数	6,283,960	—	—
総株主の議決権	—	60,576	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナカニシ	栃木県鹿沼市下日向700番 地	224,500	—	224,500	3.57
計	—	224,500	—	224,500	3.57

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。
当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。
当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成22年 3月30日 定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成22年 3月30日 第58期定時株主総会終結の時に在任する当社取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成22年 3月30日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成22年 3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年8月10日決議)での決議状況 (取得期間 平成22年8月12日～平成22年12月22日)	200,000	2,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	79,300	684,375
残存決議株式の総数及び価額の総額	120,700	1,315,625
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	60.4	65.8
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	60.4	65.8

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	65	533
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	224,579	—	224,579	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り等による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しております。利益配分につきましては、内部留保の充実と株主の皆様に対する利益還元をバランス良く行ってまいります。中期的な経営視点で業績の動向を見据え、成長維持に向けた事業へ投資のための内部留保等を勘案した安定配当を基本的な考え方とし、業績連動を加味しながら株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

当社は、期末配当を基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

このような方針に基づいて、当期におきましては80円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、主に設備投資に充当し、今後の新製品開発、生産合理化に活用することにより事業の拡大に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年3月30日 定時株主総会決議	484,750	80.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	16,000	15,600	14,450	8,450	9,870
最低(円)	10,150	12,100	5,250	4,950	7,300

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	8,700	8,840	9,570	9,600	8,950	8,950
最低(円)	7,300	7,910	8,500	8,500	8,600	8,320

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役社長 代表取締役		中西英一	昭和39年8月11日生	平成2年7月 平成5年10月 平成6年7月 平成12年5月 平成15年3月 平成16年11月 平成17年6月 平成18年8月 平成19年1月 平成20年1月 平成21年8月	当社 入社 当社 取締役副社長 NSK-AMERICA CORP. 社長(現任) 当社 代表取締役社長(現任) NSK Europe GmbH代表取締役社長 (現任) NSK EURO HOLDINGS S. A. 代表取締 役社長(現任) NSK FRANCE S. A. S. 会長(現任) NSK OCEANIA PTY. LTD. 社長(現 任) NSK UNITED KINGDOM LTD代表取締 役社長(現任) NSK-NAKANISHI DENTAL SPAIN S. A. 代表取締役社長(現任) 上海弩速克国际贸易有限公司 董 事長(現任)	(注) 3	489	
取締役副社長 代表取締役		中西賢介	昭和40年11月26日生	平成6年2月 平成6年4月 平成14年7月 平成16年11月 平成22年3月 平成22年7月	当社 入社 当社 専務取締役 NSK-AMERICA CORP. 副社長(現任) NSK EURO HOLDINGS S. A. 取締役 (現任) 当社 代表取締役副社長(現任) NSK Precision, Co., Ltd. 取締役社 長(現任)	(注) 3	395	
常務取締役	生産本部長	押田 薫	昭和28年9月23日生	平成16年8月 平成16年8月 平成18年3月 平成20年3月	当社 入社 当社 生産本部副本部長 当社 取締役生産本部本部長 NSK SERVICE Co., LTD取締役社長 (現任) 当社 常務取締役生産本部長(現 任)	(注) 3	0	
監査役 常勤		戸田 洋子	昭和23年3月19日生	昭和41年3月 平成10年4月 平成21年3月	当社 入社 当社 企画監査室(現内部監査 室)室長 当社 監査役(現任)	(注) 4	37	
監査役 非常勤		野長瀬 裕二	昭和36年6月24日生	平成17年9月 平成18年9月 平成19年4月 平成21年3月	国立大学法人山形大学大学院理工 学研究科教授(現任) NPO法人新都心イノベーションパ ートナーズ理事長(現任) 日本ベンチャー学会理事(現任) 当社 監査役(現任)	(注) 4	—	
監査役 非常勤		竹澤 一郎	昭和36年11月27日生	平成7年4月 平成11年5月	竹澤一郎法律事務所開業、所長 (現任) 当社 監査役(現任)	(注) 4	—	
計								922

(注) 1 取締役社長 中西英一と取締役副社長 中西賢介は、兄弟であります。

2 監査役 野長瀬裕二及び竹澤一郎は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

3 取締役の任期は、平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

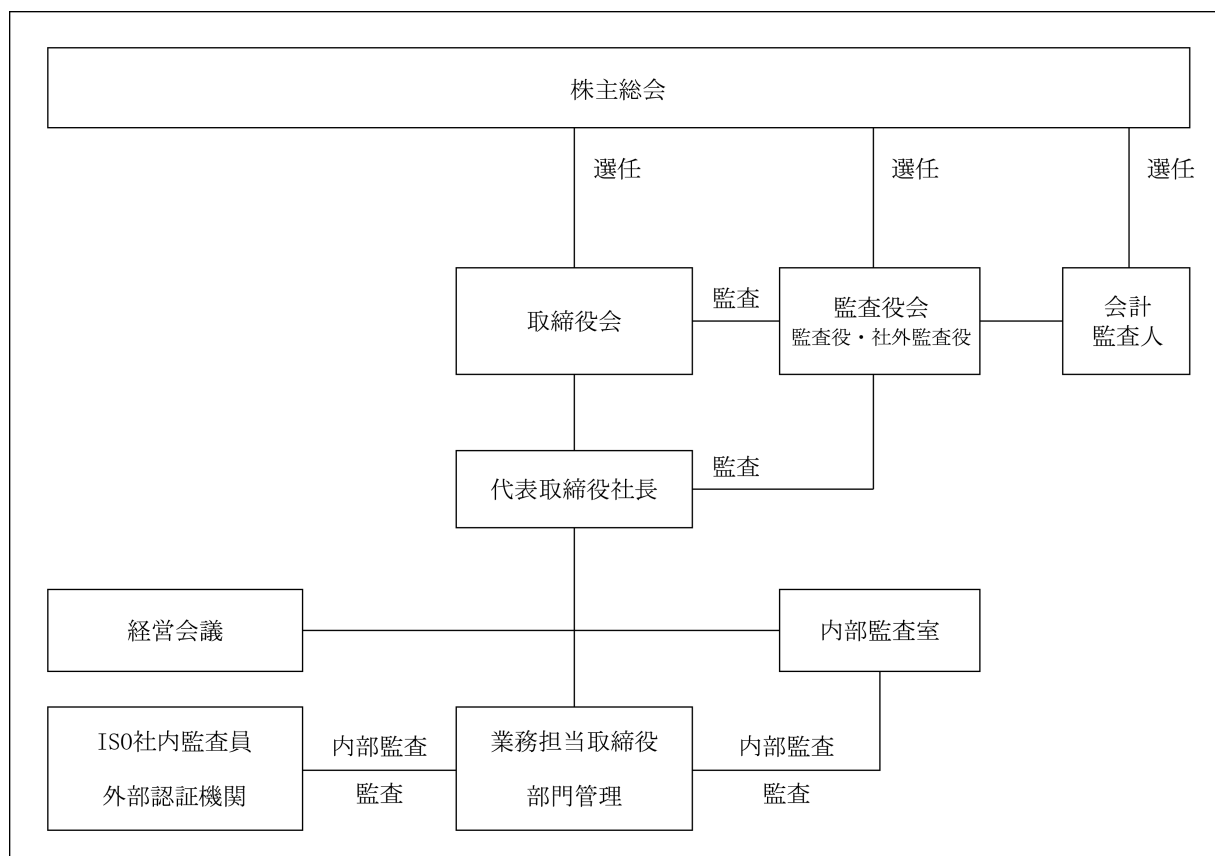
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、取締役3名、監査役3名で構成する取締役会を経営意思決定機関と位置づけ、当社グループの重要事項について審議、意思決定を行い、取締役の職務の執行を監督しております。加えて、経営会議を設置し、年度予算に基づいた事業活動の進捗確認や差異の分析、予算達成のため営業、開発、生産、管理等の部門で抱えている課題への対応につき具体的に検討しております。



ロ リスク管理体制の状況

リスクを評価し、リスク管理の徹底を図るため、それぞれの担当部門でガイドラインを策定し、各部門が自律的な管理を行えるようガイドラインに沿った教育を実施しております。また、情報伝達体制を整備し、リスクレベルに応じて取締役会、経営会議、部門長会議等において対応を議論し、具体的な策を講じております。

リスク管理の具体的施策としては、「リスク管理規程」を策定した上で上記会議体においてリスクを体系的に整理し、各部門の業務内容に応じてリスクの管理担当部門を決定、事前予防的措置を実施しております。

業務において特に問題となる為替リスク、リーガルリスク、情報漏洩リスクに関しては、経理部、総務部、情報システム部それぞれにおいて、監視体制が日々の業務に組み込まれております。

② 内部監査及び監査役監査

内部監査室を社長直属の独立的機関として社内の各種帳簿の閲覧及び内部監査を実施し、業務活

動の適正、効率性を監視するとともに、システムの有効性についても監査しております。

また、経営監査として常勤監査役により稟議書等の決裁書類を閲覧し、各規程の遵守状況を監査するとともに社外監査役（非常勤）により法令遵守、リスク管理、内部統制システムの監視も行ってあります。

③ 社外取締役及び社外監査役

社外監査役を2名選任しております。1名は、学者として企業活動についての研究を専門としていることから企業経営に関し高い見識を有しており、もう1名は弁護士としての豊富な知識と経験を有しており企業活動の法的側面に対する高い知見を有しております。

また、社外監査役2名と当社は、特筆すべき利害関係はありません。

社外監査役は、内部監査室より内部監査及び内部統制監査の経過や結果について適宜報告を受け、相互に連携し効率のかつ実効性のある監査が行われております。

社外監査役と会計監査人は、監査役会における監査実施状況等の報告を通じ、活発に情報・意見交換を行うことによって相互の連携が図られております。

当社では社外取締役を選任しておりませんが、社内監査役（1名）は、社内の状況等に精通しており、2名の社外監査役と連携し独立した立場で経営に効率的な監視が実施されており、経営に対する監視機能は十分確保されていると考えております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	225,785	216,645	9,140	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く。)	13,000	13,000	—	—	—	1
社外役員	3,240	3,240	—	—	—	2

(注) 1 上記員数は、当事業年度中に退任した取締役1名を含めて記載しております。なお、当年度末現在の員数は、取締役3名、監査役3名（うち、社外監査役2名）であります。

2 上記のうちストックオプションは、取締役3名に付与したストックオプション（平成22年度に発行の株式報酬型ストックオプション）に係る費用のうち、当事業年度に費用計上した額を記載しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等の額は、株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で、業績、財務状況及び経済情勢を考慮の上、取締役会にて決定しております。

監査役の報酬等の額は、株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 453,218千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
オリンパス株式会社	77,000	189,266	取引先との関係強化のため
マニー株式会社	46,600	143,528	取引先との関係強化のため
株式会社松風	140,000	103,740	取引先との関係強化のため
株式会社モリタ東京製作所	8,000	16,684	取引先との関係強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	3,600	500	—	(注)
非上場株式以外の株式	—	340,626	4,218	—	59,271

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

⑥ 会計監査の状況

会計監査については、会社法監査および金融商品取引法監査について監査契約を締結している新日本有限責任監査法人が監査を実施しております。監査業務を執行した公認会計士の氏名および当社に係る継続監査年数は以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 上林三子雄

指定有限責任社員 業務執行社員 吉田英志

指定有限責任社員 業務執行社員 南山智昭

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人は、自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 9名

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、資本政策の機動性を確保するため、取締役会決議により6月30日を基準日として中間配当することができる旨を定款に定めております。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務執行にあたり、期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の定数

当社は、取締役を10名以内とする旨を定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定により、株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	40,000	2,376	38,000	1,080
連結子会社	—	—	—	—
計	40,000	2,376	38,000	1,080

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、内部統制の評価・報告制度の導入に関するコンサルティング業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,397,634	11,934,033
受取手形及び売掛金	※1 2,917,269	※1 3,179,444
有価証券	1,485,804	1,590,757
商品及び製品	1,942,555	1,892,930
仕掛品	1,883,005	2,078,968
原材料及び貯蔵品	1,543,033	1,588,519
繰延税金資産	519,636	467,426
その他	374,675	399,679
貸倒引当金	△10,247	△16,233
流動資産合計	21,053,367	23,115,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,858,536	3,900,935
機械装置及び運搬具	1,653,466	1,902,706
工具、器具及び備品	1,798,671	1,871,202
土地	1,070,096	1,014,050
建設仮勘定	65,882	453,247
減価償却累計額	△4,532,739	△4,934,477
有形固定資産合計	3,913,913	4,207,666
無形固定資産		
ソフトウェア	410,593	402,086
ソフトウェア仮勘定	32,552	21,504
のれん	89,805	96,795
その他	15,853	15,155
無形固定資産合計	548,803	535,542
投資その他の資産		
投資有価証券	4,105,420	3,506,764
関係会社株式	133,496	381,509
関係会社出資金	3,300	—
長期定期預金	1,000,000	1,000,000
保険積立金	1,650,198	1,686,706
繰延税金資産	458,881	331,218
その他	167,180	188,277
貸倒引当金	△2,094	△2,094
投資その他の資産合計	7,516,383	7,092,381
固定資産合計	11,979,100	11,835,589
資産合計	33,032,468	34,951,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	562,349	482,607
短期借入金	115,087	109,339
未払法人税等	1,430,914	1,111,528
その他	1,445,163	1,133,082
流動負債合計	3,553,515	2,836,558
固定負債		
長期借入金	28,322	13,735
繰延税金負債	1,105	733
退職給付引当金	291,352	281,749
役員退職慰労引当金	316,800	—
その他	51	140,979
固定負債合計	637,631	437,198
負債合計	4,191,147	3,273,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,948	867,948
資本剰余金	1,163,548	1,163,548
利益剰余金	28,068,505	32,265,317
自己株式	△1,201,298	△1,886,207
株主資本合計	28,898,703	32,410,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,828	45,718
為替換算調整勘定	△247,402	△863,020
評価・換算差額等合計	△183,573	△817,301
新株予約権	—	9,140
少数株主持分	126,191	74,914
純資産合計	28,841,321	31,677,359
負債純資産合計	33,032,468	34,951,116

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	19,982,635	22,213,537
売上原価	※1, ※3 7,739,300	※1, ※3 8,792,541
売上総利益	12,243,335	13,420,996
販売費及び一般管理費	※2, ※3 5,997,462	※2, ※3 5,820,140
営業利益	6,245,873	7,600,856
営業外収益		
受取利息	104,042	112,940
受取配当金	14,863	15,864
保険解約返戻金	50,070	13,050
為替差益	435,407	—
雑収入	51,392	63,274
営業外収益合計	655,776	205,129
営業外費用		
支払利息	15,054	2,130
有価証券売却損	4,381	—
為替差損	—	469,760
雑損失	23,291	29,750
営業外費用合計	42,727	501,640
経常利益	6,858,921	7,304,345
特別利益		
固定資産売却益	※4 168	—
投資有価証券売却益	2,137	—
貸倒引当金戻入益	4,970	—
役員退職慰労引当金戻入益	—	176,000
生命保険解約差益	318,352	167,875
特別利益合計	325,628	343,875
特別損失		
固定資産売却損	※5 277	※4 5,143
固定資産除却損	※6 22,694	※5 1,306
投資有価証券売却損	172,240	—
投資有価証券評価損	43,132	5,138
関係会社株式評価損	26,000	—
特別損失合計	264,345	11,588
税金等調整前当期純利益	6,920,204	7,636,631
法人税、住民税及び事業税	2,667,568	2,724,734
法人税等調整額	△128,889	187,030
法人税等合計	2,538,678	2,911,765
少数株主利益	43,376	36,954
当期純利益	4,338,149	4,687,912

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	867,948	867,948
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	867,948	867,948
資本剰余金		
前期末残高	1,163,548	1,163,548
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,163,548	1,163,548
利益剰余金		
前期末残高	31,105,640	28,068,505
当期変動額		
剰余金の配当	△499,103	△491,099
当期純利益	4,338,149	4,687,912
連結子会社の増加に伴う増加高	88,549	—
自己株式の消却	△6,964,731	—
当期変動額合計	△3,037,135	4,196,812
当期末残高	28,068,505	32,265,317
自己株式		
前期末残高	△7,420,684	△1,201,298
当期変動額		
自己株式の取得	△745,345	△684,908
自己株式の消却	6,964,731	—
当期変動額合計	6,219,385	△684,908
当期末残高	△1,201,298	△1,886,207
株主資本合計		
前期末残高	25,716,453	28,898,703
当期変動額		
剰余金の配当	△499,103	△491,099
当期純利益	4,338,149	4,687,912
連結子会社の増加に伴う増加高	88,549	—
自己株式の取得	△745,345	△684,908
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	3,182,250	3,511,903
当期末残高	28,898,703	32,410,606

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△39,385	63,828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	103,214	△18,110
当期変動額合計	103,214	△18,110
当期末残高	63,828	45,718
為替換算調整勘定		
前期末残高	△349,139	△247,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	101,736	△615,618
当期変動額合計	101,736	△615,618
当期末残高	△247,402	△863,020
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△388,524	△183,573
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	204,951	△633,728
当期変動額合計	204,951	△633,728
当期末残高	△183,573	△817,301
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	9,140
当期変動額合計	—	9,140
当期末残高	—	9,140
少数株主持分		
前期末残高	16,944	126,191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	109,247	△51,276
当期変動額合計	109,247	△51,276
当期末残高	126,191	74,914
純資産合計		
前期末残高	25,344,872	28,841,321
当期変動額		
剰余金の配当	△499,103	△491,099
当期純利益	4,338,149	4,687,912
連結子会社の増加に伴う増加高	88,549	—
自己株式の取得	△745,345	△684,908
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	314,198	△675,864
当期変動額合計	3,496,448	2,836,038
当期末残高	28,841,321	31,677,359

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,920,204	7,636,631
減価償却費	648,997	592,540
のれん償却額	37,977	37,612
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	950	7,487
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22,249	△9,603
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,300	△316,800
受取利息及び受取配当金	△118,905	△128,805
支払利息	15,054	2,130
生命保険解約返戻金	△368,422	△180,925
有価証券売却損	4,381	—
投資有価証券売却益	△2,137	—
投資有価証券売却損	172,240	—
投資有価証券評価損	43,132	5,138
関係会社株式評価損	26,000	—
有形固定資産売却益	△168	—
有形固定資産売却損	277	5,143
有形固定資産除却損	12,623	1,306
無形固定資産除却損	10,071	—
売上債権の増減額 (△は増加)	422,467	△541,540
たな卸資産の増減額 (△は増加)	287,922	△356,219
仕入債務の増減額 (△は減少)	△31,290	186,264
為替差損益 (△は益)	△308,899	393,992
その他	83,808	△23,080
小計	7,889,835	7,311,273
利息及び配当金の受取額	110,191	140,849
利息の支払額	△13,861	△2,108
法人税等の支払額	△1,828,688	△3,015,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,157,476	4,434,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△200,000	—
有価証券の売却による収入	95,618	377,632
有形固定資産の取得による支出	△196,108	△1,118,607
有形固定資産の売却による収入	1,577	63,051
無形固定資産の取得による支出	△165,956	△119,551
投資有価証券の取得による支出	△980,331	△390,000
投資有価証券の売却による収入	1,320,440	552,527
貸付けによる支出	△5,001	—
連結子会社株式の取得による支出	—	△34,987
非連結子会社株式の取得による支出	△123,842	△268,210
定期預金の預入による支出	△15,200,000	△9,725,871
定期預金の払戻による収入	12,001,455	9,900,000
保険積立金の積立による支出	△82,934	△220,650
保険積立金の解約による収入	689,559	365,068
その他	△2,018	△41,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,847,542	△660,753

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,025,303	△13,386
自己株式の取得による支出	△745,345	△684,908
配当金の支払額	△499,350	△491,311
少数株主への払戻による支出	—	△15,673
少数株主への配当金の支払額	△2,095	△52,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,322,095	△1,257,476
現金及び現金同等物に係る換算差額	165,370	△680,048
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	153,209	1,836,382
現金及び現金同等物の期首残高	5,480,656	5,796,420
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	162,554	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,796,420	※1 7,632,803

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 NSK-AMERICA CORP. NSK EUROPE GmbH NSK EURO HOLDINGS S.A. NSK FRANCE S.A.S. 上海弩速克国際貿易有限公司 NSK UNITED KINGDOM LTD NSK OCEANIA PTY. LTD NSK-NAKANISHI DENTAL SPAIN S.A. PODIA FRANCE S.A.S.</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であったNSK OCEANIA PTY. LTD及びNSK-NAKANISHI DENTAL SPAIN S.A.については重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、平成21年7月1日にNSK FRANCE S.A.S. (連結子会社) について会社分割を行い、新たに設立したPODIA FRANCE S.A.S. を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 NSK OCEANIA LTD NSK SERVICE CO., LTD NSK WELLNESS TECHNOLOGY GmbH</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が小規模であり、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 NSK-AMERICA CORP. NSK EUROPE GmbH NSK EURO HOLDINGS S.A. NSK FRANCE S.A.S. 上海弩速克国際貿易有限公司 NSK UNITED KINGDOM LTD NSK OCEANIA PTY. LTD NSK-NAKANISHI DENTAL SPAIN S.A. PODIA FRANCE S.A.S.</p> <p>(2) 非連結子会社名 NSK OCEANIA LTD NSK SERVICE CO., LTD NSK WELLNESS TECHNOLOGY GmbH NSK PRECISION CO., LTD ENKO S.A.S.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社名 NSK OCEANIA LTD NSK SERVICE CO., LTD NSK WELLNESS TECHNOLOGY GmbH</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社名 NSK OCEANIA LTD NSK SERVICE CO., LTD NSK WELLNESS TECHNOLOGY GmbH NSK PRECISION CO., LTD ENKO S.A.S.</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社については、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務については発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成22年3月30日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議したことに伴い、役員退職慰労引当金316,800千円を全額取り崩し、将来の打ち切り支給予定額140,800千円を固定負債の「その他」に計上しております。</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度末から同会計基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、未認識数理計算上の差異は17,124千円増加しておりますが、未認識数理計算上の差異は発生年度に費用処理することとしているため、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ17,124千円減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,871,016千円、1,940,811千円、1,726,958千円であります。</p>	—————

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来、耐用年数を12年としておりましたが、当連結会計年度より7年に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————
<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、従来、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成21年6月1日付で中小企業退職金共済制度を脱退し、退職一時金制度の一部を確定給付型企业年金へ移行いたしました。その結果、退職給付制度として、退職一時金制度及び確定給付型企业年金制度を有することとなりました。</p> <p>なお、制度変更に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しており、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<p>※1 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 35,900千円</p>	<p>※1 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 44,931千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>308,758千円</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>238,885千円</p>
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 956,384千円 役員報酬 324,750千円 給与手当 1,690,701千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,300千円 退職給付費用 48,537千円 支払手数料 612,831千円 減価償却費 164,835千円 のれん償却額 37,977千円</p>	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 844,194千円 役員報酬 232,885千円 給与手当 1,712,202千円 退職給付費用 47,038千円 支払手数料 669,373千円 減価償却費 138,865千円 のれん償却額 37,612千円</p>
<p>※3 研究開発費の総額は1,450,767千円であり、一般管理費及び当期製造費用に含めて表示しております。</p>	<p>※3 研究開発費の総額は1,393,821千円であり、一般管理費及び当期製造費用に含めて表示しております。</p>
<p>※4 固定資産売却益の主な内容は次の通りであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 168千円</p>	<p>※4 固定資産売却損の主な内容は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 2,632千円 土地 1,742千円</p>
<p>※5 固定資産売却損の主な内容は次の通りであります。</p> <p>工具、器具及び備品 277千円</p>	<p>※5 固定資産除却損の主な内容は次の通りであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 1,262千円</p>
<p>※6 固定資産除却損の主な内容は次の通りであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 12,351千円 ソフトウェア 10,071千円</p>	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,983,960	—	700,000	6,283,960

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りであります。
自己株式の消却に伴う減少 700,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	745,162	100,052	700,000	145,214

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 52株
平成21年8月10日開催の取締役会決議に基づく取得 100,000株

減少数の内訳は、次の通りであります。

平成21年8月10日開催の取締役会決議に基づく消却 700,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月19日 定時株主総会	普通株式	499,103	80.00	平成20年12月31日	平成21年3月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	491,099	80.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,283,960	—	—	6,283,960

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	145,214	79,365	—	224,579

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 65株
平成22年8月10日開催の取締役会決議に基づく取得 79,300株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	9,140
合計			—	—	—	9,140

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	491,099	80.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	484,750	80.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 10,397,634千円	現金及び預金勘定 11,934,033千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 5,700,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 5,526,338千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 1,098,786千円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 1,225,108千円
<u>現金及び現金同等物 5,796,420千円</u>	<u>現金及び現金同等物 7,632,803千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,265,704</td> <td style="text-align: right;">913,073</td> <td style="text-align: right;">352,630</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,400</td> <td style="text-align: right;">3,959</td> <td style="text-align: right;">440</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,200</td> <td style="text-align: right;">2,940</td> <td style="text-align: right;">1,260</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,274,304</td> <td style="text-align: right;">919,973</td> <td style="text-align: right;">354,331</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,265,704	913,073	352,630	工具、器具及び備品	4,400	3,959	440	ソフトウェア	4,200	2,940	1,260	合計	1,274,304	919,973	354,331	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">973,282</td> <td style="text-align: right;">779,880</td> <td style="text-align: right;">193,401</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,200</td> <td style="text-align: right;">3,780</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">977,482</td> <td style="text-align: right;">783,660</td> <td style="text-align: right;">193,821</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	973,282	779,880	193,401	ソフトウェア	4,200	3,780	420	合計	977,482	783,660	193,821
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械装置及び運搬具	1,265,704	913,073	352,630																																		
工具、器具及び備品	4,400	3,959	440																																		
ソフトウェア	4,200	2,940	1,260																																		
合計	1,274,304	919,973	354,331																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械装置及び運搬具	973,282	779,880	193,401																																		
ソフトウェア	4,200	3,780	420																																		
合計	977,482	783,660	193,821																																		
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																				
1年以内 163,371千円	1年以内 106,532千円																																				
1年超 195,082千円	1年超 88,549千円																																				
<u>合計 358,454千円</u>	<u>合計 195,082千円</u>																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
支払リース料 203,849千円	支払リース料 168,932千円																																				
減価償却費相当額 189,607千円	減価償却費相当額 160,509千円																																				
支払利息相当額 10,112千円	支払利息相当額 6,125千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																				
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																				
1年以内 104,526千円	1年以内 60,386千円																																				
1年超 49,594千円	1年超 36,951千円																																				
<u>合計 154,121千円</u>	<u>合計 97,338千円</u>																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業遂行に必要な資金をほぼ内部資金で賄える状態にあります。余剰資金は外部格付機関の格付等に基づき、元本の償還がより確実に保全される方法をもって行うことを原則とし、運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い、主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことによりリスク軽減を図っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び余資運用の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について、営業部門及び財務部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の社内規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは些少であります。デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当連結会計年度末現在、当社グループは必要な資金をほぼ内部資金で賄える状態にあり、資金調達に係る流動性リスクはほとんどないと認識しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関

係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	11,934,033	11,934,033	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,179,444	3,179,444	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的債券	1,192,428	1,219,321	26,893
②その他有価証券	3,884,810	3,884,810	—
資産計	20,190,717	20,217,610	26,893
(1) 買掛金	482,607	482,607	—
負債計	482,607	482,607	—
デリバティブ取引(※)	36,248	36,248	—

(※) デリバティブ取引によって、生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券および投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、MMFは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	20,284

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積るには多大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	11,934,033	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,179,444	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	200,000	712,980	100,000	200,000
其他有価証券のうち満期があるもの(社債)	162,980	81,490	162,980	—
合計	15,476,458	794,470	262,980	200,000

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	1,140,915	1,161,640	20,724
(3) その他	—	—	—
小計	1,140,915	1,161,640	20,724
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	700,000	694,750	△5,250
(3) その他	—	—	—
小計	700,000	694,750	△5,250
計	1,840,915	1,856,390	15,474

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	388,601	558,385	169,784
(2) 債券	57,094	68,098	11,004
(3) その他	345,115	388,901	43,786
小計	790,810	1,015,386	224,575
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	114,668	109,745	△4,923
(2) 債券	464,206	368,500	△95,706
(3) その他	1,270,719	1,135,107	△135,611
小計	1,849,594	1,613,352	△236,241
計	2,640,404	2,628,739	△11,665

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 43,132千円を計上しております。

また、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価の50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち、時価の回復可能性があるものと判断されるものを除き減損処理をしております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
11,702,210	2,137	176,622

4 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	22,784
(2) MMF	1,098,786
計	1,121,570

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
(1)債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	387,018	1,441,477	256,877	192,140
その他	—	—	—	—
(2)その他	—	—	—	—
計	387,018	1,441,477	256,877	192,140

当連結会計年度(平成22年12月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)株式	—	—	—
(2)債券	942,428	972,246	29,818
(3)その他	—	—	—
小計	942,428	972,246	29,818
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)株式	—	—	—
(2)債券	250,000	247,075	△2,925
(3)その他	—	—	—
小計	250,000	247,075	△2,925
計	1,192,428	1,219,321	26,893

2 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	626,374	478,400	147,973
(2)債券	66,675	57,094	9,581
(3)その他	373,800	324,715	49,085
小計	1,066,849	860,209	206,639
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	150,824	165,560	△14,735
(2)債券	330,825	461,567	△130,741
(3)その他	2,336,310	2,495,727	△159,417
小計	2,817,960	3,122,855	△304,894
計	3,884,810	3,983,064	△98,254

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	3,012,828	—	—
合計	3,012,828	—	—

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について5,138千円（その他有価証券の株式5,138千円）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、個別銘柄ごとに回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社は、輸出取引に係る将来の為替変動リスクを回避する目的として、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、通貨関連におけるデリバティブ取引については、輸出取引に係る外貨建取引額の範囲内でのみ利用し、投機的なデリバティブ取引は一切行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引については、為替相場の変動による一般的な市場リスクを有しております。また、取引の契約先は信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の管理体制につきましては、経理部が社内稟議規程に基づき起案し、担当取締役の決裁を得て実行しております。取引の管理にあたっては、経理部が毎月金融機関より報告書を受領し実績表との一致を確認の上、担当取締役に報告し、必要に応じて取締役会において報告が行われます。

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

（単位：千円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	183,180	—	184,168	△989
	通貨オプション取引				
	売建・買建（注3）				
	米ドル	226,625	—	△7,271	△7,271
	ユーロ	833,250	—	△9,070	△9,070
	合計	—	—	—	△17,332

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引及び通貨オプション取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

3 オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため、一括して記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	397,025	—	9,407	9,407
	通貨オプション取引				
	売建				
	コール				
	米ドル	1,513,545	981,625	17,060	17,060
	ユーロ	1,442,016	1,121,568	41,870	41,870
	買建				
	プット				
	米ドル	3,027,090	1,963,250	△24,828	△24,828
ユーロ	2,884,032	2,243,136	△20,366	△20,366	
売建・買建(注2)					
ユーロ	1,500,240	288,631	13,105	13,105	
	合計	—	—	—	36,248

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引及び通貨オプション取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため、一括して記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、平成21年6月に確定給付型企业年金制度へ移行いたしました。その結果、退職給付の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。海外の連結子会社1社は確定拠出型の制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職給付の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。海外の連結子会社1社は確定拠出型の制度を採用しております。</p>																																																
<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△741,971千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">450,619千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△291,352千円</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">△291,352千円</td> </tr> <tr> <td>(8)前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(9)退職給付引当金(7)-(8)</td> <td style="text-align: right;">△291,352千円</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	△741,971千円	(2)年金資産	450,619千円	<hr/>		(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△291,352千円	(4)会計基準変更時差異の未処理額	—千円	(5)未認識数理計算上の差異	—千円	(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	—千円	<hr/>		(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△291,352千円	(8)前払年金費用	—千円	<hr/>		(9)退職給付引当金(7)-(8)	△291,352千円	<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△831,528千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">549,778千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△281,749千円</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">△281,749千円</td> </tr> <tr> <td>(8)前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(9)退職給付引当金(7)-(8)</td> <td style="text-align: right;">△281,749千円</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	△831,528千円	(2)年金資産	549,778千円	<hr/>		(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△281,749千円	(4)会計基準変更時差異の未処理額	—千円	(5)未認識数理計算上の差異	—千円	(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	—千円	<hr/>		(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△281,749千円	(8)前払年金費用	—千円	<hr/>		(9)退職給付引当金(7)-(8)	△281,749千円
(1)退職給付債務	△741,971千円																																																
(2)年金資産	450,619千円																																																
<hr/>																																																	
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△291,352千円																																																
(4)会計基準変更時差異の未処理額	—千円																																																
(5)未認識数理計算上の差異	—千円																																																
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	—千円																																																
<hr/>																																																	
(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△291,352千円																																																
(8)前払年金費用	—千円																																																
<hr/>																																																	
(9)退職給付引当金(7)-(8)	△291,352千円																																																
(1)退職給付債務	△831,528千円																																																
(2)年金資産	549,778千円																																																
<hr/>																																																	
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△281,749千円																																																
(4)会計基準変更時差異の未処理額	—千円																																																
(5)未認識数理計算上の差異	—千円																																																
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	—千円																																																
<hr/>																																																	
(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△281,749千円																																																
(8)前払年金費用	—千円																																																
<hr/>																																																	
(9)退職給付引当金(7)-(8)	△281,749千円																																																
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">96,747千円</td> </tr> <tr> <td>(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">56,361千円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,170千円</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△4,903千円</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">33,119千円</td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	96,747千円	(1)勤務費用	56,361千円	(2)利息費用	12,170千円	(3)期待運用収益	△4,903千円	(4)数理計算上の差異の費用処理額	33,119千円	(5)過去勤務債務の費用処理額	—千円	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">109,103千円</td> </tr> <tr> <td>(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">60,535千円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,871千円</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△5,632千円</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">42,329千円</td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	109,103千円	(1)勤務費用	60,535千円	(2)利息費用	11,871千円	(3)期待運用収益	△5,632千円	(4)数理計算上の差異の費用処理額	42,329千円	(5)過去勤務債務の費用処理額	—千円																								
退職給付費用	96,747千円																																																
(1)勤務費用	56,361千円																																																
(2)利息費用	12,170千円																																																
(3)期待運用収益	△4,903千円																																																
(4)数理計算上の差異の費用処理額	33,119千円																																																
(5)過去勤務債務の費用処理額	—千円																																																
退職給付費用	109,103千円																																																
(1)勤務費用	60,535千円																																																
(2)利息費用	11,871千円																																																
(3)期待運用収益	△5,632千円																																																
(4)数理計算上の差異の費用処理額	42,329千円																																																
(5)過去勤務債務の費用処理額	—千円																																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付見込額の期間按分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率(%)</td> <td style="text-align: right;">1.84</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益率(%)</td> <td style="text-align: right;">1.25</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の処理年数(年)</td> <td style="text-align: right;">1(発生年度)</td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の処理年数(年)</td> <td style="text-align: right;">1(発生年度)</td> </tr> </table>	(1)退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	(2)割引率(%)	1.84	(3)期待運用収益率(%)	1.25	(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	1(発生年度)	(5)過去勤務債務の処理年数(年)	1(発生年度)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付見込額の期間按分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率(%)</td> <td style="text-align: right;">1.60</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益率(%)</td> <td style="text-align: right;">1.25</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の処理年数(年)</td> <td style="text-align: right;">1(発生年度)</td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の処理年数(年)</td> <td style="text-align: right;">1(発生年度)</td> </tr> </table>	(1)退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	(2)割引率(%)	1.60	(3)期待運用収益率(%)	1.25	(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	1(発生年度)	(5)過去勤務債務の処理年数(年)	1(発生年度)																												
(1)退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																																																
(2)割引率(%)	1.84																																																
(3)期待運用収益率(%)	1.25																																																
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	1(発生年度)																																																
(5)過去勤務債務の処理年数(年)	1(発生年度)																																																
(1)退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																																																
(2)割引率(%)	1.60																																																
(3)期待運用収益率(%)	1.25																																																
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	1(発生年度)																																																
(5)過去勤務債務の処理年数(年)	1(発生年度)																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 9,140千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	株式会社ナカニシ 第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 1,400株
付与日	平成22年5月28日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間(注)2	平成22年5月29日～平成52年5月28日

(注)1 株式数に換算して記載しております。

2 対象者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。但し、新株予約権者が当社の取締役の地位にある場合においても、平成51年5月29日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	株式会社ナカニシ 第1回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	1,400
失効	—
権利確定	1,400
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	1,400
権利行使	—
失効	—
未行使残	1,400

② 単価情報

	株式会社ナカニシ 第1回新株予約権
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	6,528.75

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 株価変動性 39.61%

平成13年1月19日～平成22年5月28日の株価実績に基づき算定

② 予想残存期間 15年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

③ 予想配当 80円/株

平成21年12月期の配当実績によっております。

④ 無リスク利子率 1.73%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

付与した時点で権利が確定しているため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)		当連結会計年度 (平成22年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	(1)流動資産		(1)流動資産
	たな卸資産評価損	122,762千円	たな卸資産評価損
	未払事業税	107,284千円	未払事業税
	たな卸資産未実現利益	219,248千円	たな卸資産未実現利益
	その他	70,385千円	その他
	繰延税金資産(流動)計	519,680千円	繰延税金資産(流動)計
	(2)固定資産		(2)固定資産
	役員退職慰労引当金	128,304千円	長期未払金
	退職給付引当金	117,997千円	退職給付引当金
	投資有価証券評価損	212,374千円	投資有価証券評価損
	連結子会社の繰越欠損金	6,798千円	連結子会社の繰越欠損金
	その他	43,651千円	その他
	小計	509,126千円	小計
	評価性引当額	△6,798千円	評価性引当額
	繰延税金資産(固定)計	502,327千円	繰延税金資産(固定)計
	繰延税金資産合計	1,022,008千円	繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	(1)流動負債		(1)流動負債
	貸倒引当金調整	44千円	貸倒引当金調整
	(2)固定負債		特別償却準備金
	その他有価証券評価差額金	43,446千円	その他有価証券評価差額金
	その他	1,105千円	特別償却準備金
	繰延税金負債合計	44,596千円	その他
	差引：繰延税金資産純額	977,411千円	繰延税金負債合計
			差引：繰延税金資産純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
	法定実効税率	40.5%	法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目
	試験研究費特別控除	△1.7%	試験研究費特別控除
	繰越欠損金	△0.2%	連結子会社の税率差異
	連結子会社の税率差異	△2.3%	のれん償却費
	のれん償却費	0.2%	その他
	その他	0.1%	法人税等実際負担率
	法人税等実際負担率	36.7%	

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	歯科製品 関連事業 (千円)	工業製品 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,953,166	1,446,742	582,726	19,982,635	—	19,982,635
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,953,166	1,446,742	582,726	19,982,635	—	19,982,635
営業費用	9,927,856	913,703	439,930	11,281,490	2,455,272	13,736,762
営業利益	8,025,309	533,039	142,796	8,701,145	(2,455,272)	6,245,873
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	9,580,666	2,006,236	316,660	11,903,562	21,128,905	33,032,468
減価償却費	490,619	75,419	40,325	606,363	42,634	648,997
資本的支出	507,160	44,629	14,387	566,177	76,471	642,648

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 歯科製品関連事業……治療用ハンドピース、技工用マイクロモーター&ハンドピース、外科用ハンドピース、部品その他

(2) 工業製品関連事業……手作業用グラインダー、機械装着用モーター&スピンドル、部品、商品(先端工具)

(3) その他事業……修理

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,455,272千円)の主なものは、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は21,128,905千円であり、その主なものは、親会社での余資運転資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部等管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産に含まれる償却資産の償却費及び取得額がそれぞれ含まれております。

6 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、歯科製品関連事業が287,409千円、工業製品関連事業が21,348千円増加し、営業利益は同額減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。

この変更に伴う営業利益に与える影響はありません。

(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。この変更に伴う営業利益に与える影響は軽微であります。

(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)

「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度末から同会計基準を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、未認識数理計算上の差異は17,124千円増加しておりますが、未認識数理計算上の差異は発生年度に費用処理することとしているため、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ17,124千円減少しております。

7 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」「追加情報」に記載のとおり、当社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来、耐用年数を12年としておりましたが、当連結会計年度より7年に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(退職給付引当金)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」「追加情報」に記載のとおり、当社は、従来、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成21年6月1日付で中小企業退職金共済制度を脱退し、退職一時金制度の一部を確定給付型企业年金へ移行いたしました。その結果、退職給付制度として、退職一時金制度及び確定給付型企业年金制度を有することとなりました。

なお、制度変更に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しており、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	歯科製品 関連事業 (千円)	工業製品 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,289,177	2,281,651	642,709	22,213,537	—	22,213,537
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	19,289,177	2,281,651	642,709	22,213,537	—	22,213,537
営業費用	10,247,461	1,600,291	498,541	12,346,294	2,266,386	14,612,681
営業利益	9,041,715	681,359	144,167	9,867,243	(2,266,386)	7,600,856
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	8,173,499	1,673,027	657,976	10,504,502	24,446,613	34,951,116
減価償却費	325,345	64,864	32,244	422,454	170,086	592,540
資本的支出	602,844	253,384	68,152	924,381	220,545	1,144,926

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 歯科製品関連事業……治療用ハンドピース、技工用マイクロモーター&ハンドピース、外科用ハンドピース、部品その他
- (2) 工業製品関連事業……手作業用グラインダー、機械装着用モーター&スピンドル、部品、商品(先端工具)
- (3) その他事業……修理

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用2,266,386千円の主なものは、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は24,446,613千円であり、その主なものは、親会社での余資運転資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部等管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産に含まれる償却資産の償却費及び取得額がそれぞれ含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北アメリカ (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,882,024	987,995	5,030,773	529,214	552,628	19,982,635	—	19,982,635
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,647,148	14,575	99,597	—	—	3,761,320	(3,761,320)	—
計	16,529,173	1,002,570	5,130,370	529,214	552,628	23,743,956	(3,761,320)	19,982,635
営業費用	11,636,739	816,512	4,100,900	504,625	453,543	17,512,320	(3,775,558)	13,736,762
営業利益	4,892,433	186,058	1,029,469	24,588	99,085	6,231,635	14,237	6,245,873
II 資産	29,240,289	692,524	5,924,248	271,024	432,064	36,560,152	(3,527,683)	33,032,468

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北アメリカ …… アメリカ

ヨーロッパ …… ドイツ、フランス、イギリス、スペイン

アジア …… 中国

その他 …… オーストラリア

3 「消去又は全社」に含めた金額は全て消去によるものであります。

4 当連結会計年度より、NSK OCEANIA PTY. LIMITEDを連結の範囲に含めたことに伴い「その他」を新設しております。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1)に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、日本が308,758千円増加し、営業利益は同額減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。

この変更に伴う営業利益に与える影響はありません。

(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。この変更に伴う営業利益に与える影響は軽微であります。

(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)

「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度末から同会計基準を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、未認識数理計算上の差異は17,124千円増加しておりますが、未認識数理計算上の差異は発生年度に費用処理することとしているため、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ17,124千円減少しております。

6 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」「追加情報」に記載のとおり、当社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来、耐用年数を12年としておりましたが、当連結会計年度より7年に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(退職給付引当金)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」「追加情報」に記載のとおり、当社は、従来、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成21年6月1日付で中小企業退職金共済制度を脱退し、退職一時金制度の一部を確定給付型企業年金へ移行いたしました。その結果、退職給付制度として、退職一時金制度及び確定給付型企業年金制度を有することとなりました。

なお、制度変更に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しており、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	日本 (千円)	北アメリカ (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,077,387	1,100,550	4,902,299	497,696	635,603	22,213,537	—	22,213,537
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,604,834	12,239	73,279	—	—	3,690,353	(3,690,353)	—
計	18,682,221	1,112,790	4,975,579	497,696	635,603	25,903,891	(3,690,353)	22,213,537
営業費用	12,625,792	889,115	3,894,253	483,637	517,207	18,410,006	(3,797,325)	14,612,681
営業利益	6,056,429	223,674	1,081,325	14,058	118,395	7,493,884	106,972	7,600,856
II 資産	31,308,709	1,119,543	5,352,515	164,102	373,987	38,318,858	(3,367,742)	34,951,116

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 北アメリカ …… アメリカ
 ヨーロッパ …… ドイツ、フランス、イギリス、スペイン
 アジア …… 中国
 その他 …… オーストラリア

3 「消去又は全社」に含めた金額は全て消去によるものであります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	4,035,848	2,599,238	6,254,247	2,818,906	15,708,241
II 連結売上高 (千円)					19,982,635
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.2	13.0	31.3	14.1	78.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北アメリカ …… アメリカ、カナダ

(2) アジア …… 中国、韓国、台湾、シンガポール、インド

(3) ヨーロッパ …… ドイツ、フランス、イタリア、スイス

(4) その他の地域 …… オーストラリア、ロシア、南アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	4,204,656	3,320,513	6,382,280	3,687,561	17,595,012
II 連結売上高 (千円)					22,213,537
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.9	14.9	28.7	16.6	79.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北アメリカ …… アメリカ、カナダ

(2) アジア …… 中国、韓国、台湾、シンガポール、インド

(3) ヨーロッパ …… ドイツ、フランス、イタリア、スイス

(4) その他の地域 …… オーストラリア、ロシア、南アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	㈱ナカデンオーバニーズ	東京都豊島区	10,000	医療用器械の制作、販売	当社監査役天野隆芳及びその近親者が同社の株式を80%直接所有	当社製品の販売	歯科用製品の販売	20,611	—	—
役員	㈱テクノナカニシ	栃木県鹿沼市	10,000	工作機械の製造	当社取締役中西崇介及びその近親者が100%直接出資	当社製品の販売	工業用製品の販売	464	流動資産 その他	253
						当社製品用部品の加工	部品の加工	12,834	買掛金	1,337

(注)1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

3 監査役 天野隆芳氏は、平成21年3月19日をもちまして、監査役の任期を満了しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	4,677円69銭	5,213円95銭
1株当たり当期純利益金額	697円70銭	765円72銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載しておりません。	765円62銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益	4,338,149千円	4,687,912千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	4,338,149千円	4,687,912千円
普通株式の期中平均株式数	6,217,814株	6,122,221株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数	—株	835株
(うち新株予約権)	(—株)	(835株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>役員退職慰労金制度改定並びに取締役に対する株式報酬型ストック・オプション制度導入</p> <p>当社は、平成22年1月21日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を行うこと並びに当社取締役に対して株式報酬型ストック・オプション制度を導入する議案を、平成22年3月30日開催予定の第58期定時株主総会に付議することを決議しました。</p>	<p>会社法第165条第3項の規定に基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成23年3月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">理由 経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため取得する株式の種類 普通株式取得する株式の数 100,000株(上限)株式取得価額の総額 900,000千円(上限)自己株式取得の期間 平成23年3月22日から平成23年12月22日まで

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	100,000	0.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	15,087	9,339	3.1	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	28,322	13,735	3.1	平成24年1月～ 平成25年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	143,410	123,074	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	9,632	4,102	—	—

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	第2四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第3四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第4四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高 (千円)	5,389,575	5,673,146	5,467,950	5,682,865
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	2,461,195	1,604,194	1,859,851	1,711,389
四半期純利益金額 (千円)	1,504,865	993,457	1,109,180	1,080,408
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	245.14	161.83	180.98	177.60

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,662,882	9,247,949
受取手形	※1 244,800	※1 205,240
売掛金	※2 2,700,211	※2 2,837,967
有価証券	1,485,804	1,590,757
商品及び製品	1,367,774	1,335,226
仕掛品	1,883,005	2,078,968
原材料及び貯蔵品	1,543,033	1,588,519
前渡金	40	20,542
前払費用	84,093	77,407
繰延税金資産	271,073	274,195
未収消費税等	74,281	131,716
その他	120,711	138,212
貸倒引当金	△1,600	△5,400
流動資産合計	17,436,115	19,521,303
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,920,873	3,053,642
減価償却累計額	△1,434,123	△1,536,042
建物（純額）	1,486,750	1,517,600
構築物	375,938	382,321
減価償却累計額	△235,878	△255,212
構築物（純額）	140,059	127,108
機械及び装置	1,530,807	1,791,261
減価償却累計額	△1,201,954	△1,334,232
機械及び装置（純額）	328,853	457,029
車両運搬具	74,968	70,684
減価償却累計額	△60,578	△62,128
車両運搬具（純額）	14,389	8,555
工具、器具及び備品	1,616,670	1,697,307
減価償却累計額	△1,411,687	△1,550,269
工具、器具及び備品（純額）	204,983	147,037
土地	707,369	710,779
建設仮勘定	65,882	110,003
有形固定資産合計	2,948,287	3,078,115
無形固定資産		
ソフトウェア	398,782	391,700
ソフトウェア仮勘定	17,713	21,504
その他	15,853	15,155
無形固定資産合計	432,349	428,360

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,105,373	3,506,726
関係会社株式	616,322	939,914
関係会社社債	396,000	323,700
出資金	1,047	1,047
関係会社出資金	48,000	—
長期貸付金	106,000	102,000
関係会社長期貸付金	—	320,866
長期定期預金	1,000,000	1,000,000
保険積立金	1,650,198	1,686,706
繰延税金資産	449,378	331,218
その他	53,311	70,843
貸倒引当金	△2,094	△2,094
投資その他の資産合計	8,423,537	8,280,929
固定資産合計	11,804,174	11,787,405
資産合計	29,240,289	31,308,709
負債の部		
流動負債		
買掛金	367,457	332,385
短期借入金	100,000	100,000
未払金	477,968	532,308
未払費用	138,109	142,301
未払法人税等	1,256,900	1,016,876
前受金	108,579	60,395
預り金	82,090	82,133
その他	17,343	22
流動負債合計	2,548,449	2,266,423
固定負債		
退職給付引当金	291,352	281,749
役員退職慰労引当金	316,800	—
その他	—	140,800
固定負債合計	608,152	422,549
負債合計	3,156,601	2,688,972

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,948	867,948
資本剰余金		
資本準備金	1,163,548	1,163,548
資本剰余金合計	1,163,548	1,163,548
利益剰余金		
利益準備金	65,300	65,300
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	163,750
別途積立金	28,090,000	28,090,000
繰越利益剰余金	△2,965,638	100,537
利益剰余金合計	25,189,661	28,419,588
自己株式	△1,201,298	△1,886,207
株主資本合計	26,019,859	28,564,877
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,828	45,718
評価・換算差額等合計	63,828	45,718
新株予約権	—	9,140
純資産合計	26,083,688	28,619,736
負債純資産合計	29,240,289	31,308,709

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
製品売上高	16,427,896	18,548,170
商品売上高	101,276	134,051
売上高合計	※1 16,529,173	※1 18,682,221
売上原価		
製品期首たな卸高	1,320,721	1,271,572
当期製品製造原価	※3 7,784,118	※3 8,912,785
合計	9,104,840	10,184,357
製品他勘定振替高	※2 519,704	※2 371,034
製品期末たな卸高	1,271,572	1,239,194
製品売上原価	7,313,563	8,574,129
商品期首たな卸高	105,045	96,202
当期商品仕入高	30,420	60,968
合計	135,466	157,170
商品期末たな卸高	96,202	96,032
商品売上原価	39,263	61,138
売上原価合計	7,352,827	8,635,267
売上総利益	9,176,345	10,046,954
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	708,226	541,845
発送運賃	150,676	178,546
交際費	20,846	23,888
役員報酬	324,750	232,885
従業員給料及び手当	1,033,751	1,070,066
雑給	46,680	56,098
賞与	55,176	68,241
役員退職慰労引当金繰入額	11,300	—
株式報酬費用	—	9,140
退職給付費用	48,537	47,038
法定福利費	155,893	162,584
福利厚生費	37,045	40,947
賃借料	79,010	76,790
修繕費	35,269	27,557
支払手数料	494,282	530,728
保険料	135,415	67,178
水道光熱費	4,998	5,070
旅費及び交通費	181,257	211,021
通信費	38,021	37,227
図書費	2,788	3,071
消耗品費	60,711	48,204
事務用品費	20,291	21,669
会議費	6,835	8,065
寄付金	5,368	5,865
諸会費	6,068	5,961
租税公課	41,178	48,061

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
試験研究費	396,380	307,732
減価償却費	103,840	81,392
ソフトウェア償却費	78,424	67,975
貸倒引当金繰入額	—	3,800
雑費	1,784	1,879
販売費及び一般管理費合計	※3 4,284,812	※3 3,990,536
営業利益	4,891,533	6,056,418
営業外収益		
受取利息	27,437	39,590
有価証券利息	71,973	59,212
受取配当金	20,142	※1 138,251
生命保険解約返戻金	50,070	13,050
為替差益	383,954	—
雑収入	21,179	25,791
営業外収益合計	574,757	275,894
営業外費用		
支払利息	12,905	962
有価証券売却損	4,381	—
為替差損	—	526,465
雑損失	4,469	19,295
営業外費用合計	21,757	546,722
経常利益	5,444,533	5,785,590
特別利益		
投資有価証券売却益	2,137	—
貸倒引当金戻入益	900	—
役員退職慰労引当金戻入益	—	176,000
生命保険解約差益	318,352	167,875
特別利益合計	321,389	343,875
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 5,143
固定資産除却損	※4 22,623	※5 1,288
投資有価証券売却損	172,240	—
投資有価証券評価損	43,132	5,138
関係会社株式評価損	26,000	—
特別損失合計	263,996	11,570
税引前当期純利益	5,501,926	6,117,894
法人税、住民税及び事業税	2,206,251	2,269,501
法人税等調整額	△92,121	127,366
法人税等合計	2,114,130	2,396,868
当期純利益	3,387,796	3,721,026

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	3,210,671	41.5	4,084,678	44.8
II 外注加工費		584,329	7.6	861,822	9.5
III 労務費		2,338,183	30.3	2,603,764	28.6
IV 経費		1,593,128	20.6	1,558,482	17.1
当期総製造費用		7,726,313	100.0	9,108,748	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,940,811		1,883,005	
合計		9,667,124		10,991,754	
期末仕掛品たな卸高		1,883,005		2,078,968	
当期製品製造原価		7,784,118		8,912,785	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。		※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	
賃借料	314,939千円	賃借料	292,117千円
消耗品費	148,141千円	消耗品費	207,893千円
減価償却費	404,507千円	減価償却費	385,328千円
包装容器費	199,361千円	包装容器費	232,635千円
2 原価計算の方法		2 原価計算の方法	同左
当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算を採用しております。			

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	867,948	867,948
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	867,948	867,948
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,163,548	1,163,548
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,163,548	1,163,548
資本剰余金合計		
前期末残高	1,163,548	1,163,548
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,163,548	1,163,548
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	65,300	65,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	65,300	65,300
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	163,750
当期変動額合計	—	163,750
当期末残高	—	163,750
別途積立金		
前期末残高	25,090,000	28,090,000
当期変動額		
別途積立金の積立	3,000,000	—
当期変動額合計	3,000,000	—
当期末残高	28,090,000	28,090,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,110,399	△2,965,638
当期変動額		
剰余金の配当	△499,103	△491,099
当期純利益	3,387,796	3,721,026
特別償却準備金の積立	—	△163,750
別途積立金の積立	△3,000,000	—
自己株式の消却	△6,964,731	—
当期変動額合計	△7,076,038	3,066,176
当期末残高	△2,965,638	100,537

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	29,265,699	25,189,661
当期変動額		
剰余金の配当	△499,103	△491,099
当期純利益	3,387,796	3,721,026
自己株式の消却	△6,964,731	—
当期変動額合計	△4,076,038	3,229,927
当期末残高	25,189,661	28,419,588
自己株式		
前期末残高	△7,420,684	△1,201,298
当期変動額		
自己株式の取得	△745,345	△684,908
自己株式の消却	6,964,731	—
当期変動額合計	6,219,385	△684,908
当期末残高	△1,201,298	△1,886,207
株主資本合計		
前期末残高	23,876,512	26,019,859
当期変動額		
剰余金の配当	△499,103	△491,099
当期純利益	3,387,796	3,721,026
自己株式の取得	△745,345	△684,908
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	2,143,347	2,545,018
当期末残高	26,019,859	28,564,877
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△39,385	63,828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103,214	△18,110
当期変動額合計	103,214	△18,110
当期末残高	63,828	45,718
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△39,385	63,828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103,214	△18,110
当期変動額合計	103,214	△18,110
当期末残高	63,828	45,718
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	9,140
当期変動額合計	—	9,140
当期末残高	—	9,140

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	23,837,126	26,083,688
当期変動額		
剰余金の配当	△499,103	△491,099
当期純利益	3,387,796	3,721,026
自己株式の取得	△745,345	△684,908
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103,214	△8,970
当期変動額合計	2,246,561	2,536,047
当期末残高	26,083,688	28,619,736

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 (3)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1)子会社株式 同左 (2)満期保有目的の債券 同左 (3)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ308,758千円減少しております。 (2)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。	(1)商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (2)貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～7年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務については発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)役員賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 ———</p> <p>(追加情報) 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成22年3月30日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議したことに伴い、役員退職慰労引当金316,800千円を全額取り崩し、将来の打ち切り支給予定額140,800千円を固定負債の「その他」に計上しております。</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、未認識数理計算上の差異は17,124千円増加しておりますが、未認識数理計算上の差異は発生年度に費用処理することとしているため、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ17,124千円減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「たな卸資産」に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ96,202千円、1,271,572千円、1,526,238千円、16,795千円であります。</p>	<p>—————</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来、耐用年数を12年としておりましたが、当事業年度より7年に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(退職給付引当金) 当社は、従来、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成21年6月1日付で中小企業退職金共済制度を脱退し、退職一時金制度の一部を確定給付型企业年金へ移行いたしました。その結果、退職給付制度として、退職一時金制度及び確定給付型企业年金制度を有することとなりました。 なお、制度変更に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しており、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<p>※1 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 35,900千円</p>	<p>※1 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 44,931千円</p>
<p>※2 関係会社に対する債権 区分掲記された以外のもので各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 1,120,367千円</p>	<p>※2 関係会社に対する債権 区分掲記された以外のもので各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 896,217千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>※1 関係会社との主な取引高</p> <p>売上高 3,732,846千円</p> <p>広告宣伝費 23,804千円</p>	<p>※1 関係会社との主な取引高</p> <p>売上高 3,718,279千円</p> <p>受取配当金 122,386千円</p>
<p>※2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 63,968千円</p> <p>試験研究費 146,978千円</p> <p>たな卸資産評価損 308,758千円</p>	<p>※2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 24,989千円</p> <p>試験研究費 107,159千円</p> <p>たな卸資産評価損 238,885千円</p>
<p>※3 研究開発費の総額は1,450,767千円であり、一般管理費及び当期製造費用に含めて表示しております。</p>	<p>※3 研究開発費の総額は1,352,825千円であり、一般管理費及び当期製造費用に含めて表示しております。</p>
<p>※4 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 12,245千円</p> <p>ソフトウェア 10,071千円</p>	<p>※4 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 2,632千円</p> <p>土地 1,742千円</p>
	<p>※5 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 709千円</p> <p>車両運搬具 553千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	745,162	100,052	700,000	145,214

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 52株

平成21年8月10日開催の取締役会決議に基づく取得 100,000株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

平成21年8月10日開催の取締役会決議に基づく消却 700,000株

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	145,214	79,365	—	224,579

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 65株

平成22年8月10日開催の取締役会決議に基づく取得 79,300株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)			
1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	1,265,704	913,073	352,630	機械及び装置	973,282	779,880	193,401
工具、器具 及び備品	4,400	3,959	440	ソフトウェア	4,200	3,780	420
ソフトウェア	4,200	2,940	1,260	合計	977,482	783,660	193,821
合計	1,274,304	919,973	354,331				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 163,371千円				1年以内 106,532千円			
1年超 195,082千円				1年超 88,549千円			
合計 358,454千円				合計 195,082千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 203,849千円				支払リース料 168,932千円			
減価償却費相当額 189,607千円				減価償却費相当額 160,509千円			
支払利息相当額 10,112千円				支払利息相当額 6,125千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年以内 93,535千円				1年以内 33,368千円			
1年超 23,219千円				1年超 一千円			
合計 116,755千円				合計 33,368千円			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式939,914千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)		当事業年度 (平成22年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	(1)流動資産		(1)流動資産
	たな卸資産評価損		たな卸資産評価損
	101,851千円		155,540千円
	未払事業税		未払事業税
	107,284千円		75,613千円
	その他		その他
	61,938千円		52,514千円
	繰延税金資産(流動)計		繰延税金負債(流動)との相殺
	271,073千円		△9,474千円
	(2)固定資産		繰延税金資産(流動)計
	役員退職慰労引当金		274,195千円
	128,304千円		(2)固定資産
	退職給付引当金		長期未払金
	117,997千円		57,024千円
	投資有価証券評価損		退職給付引当金
	212,374千円		114,108千円
	その他		投資有価証券評価損
	34,148千円		214,455千円
	繰延税金負債(固定)との相殺		その他
	△43,446千円		33,594千円
	繰延税金資産(固定)計		繰延税金負債(固定)との相殺
	449,378千円		△87,964千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産(固定)計
	720,452千円		331,218千円
			繰延税金資産合計
			605,413千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
	法定実効税率		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目		
	0.2%		
	試験研究費特別控除		
	△2.2%		
	その他		
	△0.1%		
	法人税等実際負担率		
	38.4%		

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	4,249円03銭	4,721円70銭
1株当たり当期純利益金額	544円85銭	607円79銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載しており ません。	607円71銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益	3,387,796千円	3,721,026千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	3,387,796千円	3,721,026千円
普通株式の期中平均株式数	6,217,814株	6,122,221株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額	—千円	—千円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数	—株	835株
(うち新株予約権)	(—株)	(835株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>役員退職慰労金制度改定並びに取締役に対する株式報酬型ストック・オプション制度導入</p> <p>当社は、平成22年1月21日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を行うこと並びに当社取締役に対して株式報酬型ストック・オプション制度を導入する議案を、平成22年3月30日開催予定の第58期定時株主総会に付議することを決議しました。</p>	<p>会社法第165条第3項の規定に基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成23年3月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">1 理由 経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため2 取得する株式の種類 普通株式3 取得する株式の数 100,000株(上限)4 株式取得価額の総額 900,000千円(上限)5 自己株式取得の期間 平成23年3月22日から平成23年12月22日まで

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	オリンパス株式会社	77,000	189,266
		マニー株式会社	46,600	143,528
		第一生命保険株式会社	1,005	132,559
		株式会社松風	140,000	103,740
		日新製鋼株式会社	400,000	72,400
		東日本旅客鉄道株式会社	10,000	52,800
		東武鉄道株式会社	50,000	22,800
		株式会社モリタ東京製作所	8,000	16,684
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	100,000	15,300
		日進工具株式会社	6,000	14,790
		株式会社T&Dホールディングス	6,000	12,360
		ユアサ商事株式会社	100,000	8,100
		株式会社りそなホールディングス	11,325	5,515
		杉本商事株式会社	5,000	3,650
		日光ゴルフ株式会社	2	3,600
		株式会社NaITO	390	351
		鹿沼ケーブルテレビ株式会社	200	0
	小計	961,522	797,444	
計		961,522	797,444	

【債券】

銘柄			券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の債券	住友金属工業株式会社 第47回無担保社債	100,000	100,330
		住友生命基金流動化特定目的会社 第1回特定社債	100,000	100,000
		小計	200,000	200,330
	その他有価証券	The Sanwa Bank Limited New York Branch	USD 1,000,000	83,673
		DaimlerChrysler North America Holding Corporation	USD 1,000,000	81,645
			USD 2,000,000	165,319
投資有価証券	満期保有 目的の債券	Sylph Limited 618 ユーロ円建コーラブル債	250,000	250,000
		オリックス株式会社 第115回無担保社債	200,000	193,860
		株式会社埼玉りそな銀行 永久劣後 SR6	200,000	192,260
		アジア開発銀行 2012年8月28日満期米ドル建債券	USD 2,000,000	156,868
		株式会社三井住友銀行 ユーロ円建て期限付劣後債	100,000	100,980
		三菱商事株式会社 第38回無担保変動利付社債	100,000	98,130
		小計	—	992,098
	その他有価証券	Man Global Strategies ユーロ米ドル債	USD 1,000,000	83,242
		Signum Rated Limited ユーロ米ドル債	USD 1,000,000	82,264
		Man Global Multi-Strategy Principal Protected Fund 3	USD 1,000,000	66,675
小計	—	232,181		
計			—	1,589,929

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)			
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券)				
		野村証券株式会社 野村C R F	868,960,735	868,960		
		三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 MMF (米ドル)	USD 2,152,481	175,405		
		野村証券株式会社 ノムラ外貨MMF (U S M M F)	USD 1,211,766	98,746		
		みずほインベスターズ証券株式会社 MHAMのMR F	48,540,113	48,540		
		みずほ証券株式会社 F F F II	23,423,834	23,423		
		みずほ証券株式会社 外貨建MMF (米ドル)	USD 111,753	9,106		
		三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 国際のMMF	736,842	736		
		みずほ証券株式会社 外貨建MMF (ユーロ)	EUR 1,734	187		
		小計	—	1,225,108		
		投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
				グローバル債券ファンド	303,558,445	205,387
				興銀第一ライフ・アセットマネジメント バランス物語	209,636,592	199,657
グローバルV a R ジャパンファンド	20,000			187,240		
野村アセットマネジメント 野村短期公社債ファンド	238,654,870			181,470		
ノムラファンドマスターズ世界債券	200,000,000			131,960		
スパークス・オーバーシーズ・リミテッド ソル・ジャパン・ファンド	10,000			119,340		
国際投信投資顧問 J. エクイティ	256,372,770			108,240		
スパークス・韓国株・ロング・ショート・ファンド・リミテッド	USD 1,000			102,913		
フィデリティ投信 フィデリティ・ジャパン・オープン	115,787,809			87,338		
国際投信投資顧問 グローバル・ソブリン・オープン	131,247,500			68,747		
国際投信投資顧問 国際ジャパンオープン	100,000,000			49,780		
富士投信投資顧問 富士スリーウェイオープン	30,847,480			28,666		
野村アセットマネジメント投信 リサーチ・アクティブ・オープン	13,375,468			7,800		
三菱U F J 投信投資顧問 ニュートン	10,108,465			6,459		
小計	—			1,485,002		
計				2,710,110		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,920,873	172,786	40,017	3,053,642	1,536,042	101,919	1,517,600
構築物	375,938	6,383	—	382,321	255,212	19,334	127,108
機械及び装置	1,530,807	266,973	6,519	1,791,261	1,334,232	138,087	457,029
車両運搬具	74,968	—	4,283	70,684	62,128	5,279	8,555
工具、器具及び備品	1,616,670	89,697	9,060	1,697,307	1,550,269	145,692	147,037
土地	707,369	26,938	23,528	710,779	—	—	710,779
建設仮勘定	65,882	646,909	602,787	110,003	—	—	110,003
有形固定資産計	7,292,510	1,209,688	686,196	7,816,001	4,737,886	410,314	3,078,115
無形固定資産							
ソフトウェア	608,363	118,589	1,324	725,628	333,927	124,383	391,700
ソフトウェア 仮勘定	17,713	128,243	124,452	21,504	—	—	21,504
その他	19,236	—	—	19,236	4,080	697	15,155
無形固定資産計	645,313	246,832	125,777	766,369	338,008	125,080	428,360
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	太陽光発電設備	102,500	千円
機械及び装置	研削盤	47,400	
工具、器具及び備品	金型60件	50,859	
ソフトウェア	新基幹システム	95,441	

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定	新基幹システム完成に伴う本勘定への振替	100,213	千円
-----------	---------------------	---------	----

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注) 1	3,694	5,400	—	1,600	7,494
役員退職慰労引当金(注) 2	316,800	—	—	316,800	—

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による戻入額であります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額「その他」は、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、固定負債の「その他」への振替額140,800千円と、退職慰労金の受領の辞退による戻入益176,000千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,428
預金の種類	
当座預金	608,550
普通預金	1,660,849
外貨預金	1,556,721
定期預金	5,400,000
計	9,226,121
振替貯金	19,399
合計	9,247,949

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ジーシー	140,086
株式会社日本歯科工業社	38,095
キング工業株式会社	19,834
株式会社モリタ東京製作所	4,067
株式会社メディカルユアンドエイ	1,969
その他	1,187
合計	205,240

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年1月満期	84,925
" 2月 "	43,807
" 3月 "	52,869
" 4月 "	23,637
合計	205,240

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
NSK EUROPE GmbH (ドイツ)	529,860
BRASSELER USA, INC. (アメリカ)	180,096
上海弩速克国際貿易有限公司 (中国)	142,642
大榮歯科産業株式会社	110,517
株式会社モモセ歯科商会	104,562
NSK INTERAMERICAN INC. (アメリカ)	96,509
その他	1,673,778
合計	2,837,967

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,700,211	18,968,251	18,830,494	2,837,967	86.9%	53日

ニ 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
先端工具	96,032
製品	
歯科関係製品	1,067,981
工業関係製品	171,212
合計	1,335,226

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
歯科関係仕掛品	1,791,728
工業関係仕掛品	287,240
合計	2,078,968

ヘ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
歯科関係原材料	1,364,013
工業関係原材料	218,671
貯蔵品	
消耗工具	5,833
合計	1,588,519

ト 保険積立金

品目	金額(千円)
日本生命保険相互会社	1,091,132
第一生命保険株式会社	221,175
明治安田生命保険相互会社	200,608
オリックス生命保険株式会社	87,636
三井生命保険株式会社	86,153
合計	1,686,706

② 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社TANOI	37,262
エヌ・エム・ビー販売株式会社	34,256
日本精工株式会社	20,732
神戸化成工業株式会社	15,134
株式会社サンコー電子	15,058
応用電子工業株式会社	12,986
日星電気株式会社	11,391
その他	185,563
合計	332,385

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式売買の委託にかかわる手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nsk-nakanishi.co.jp/ir.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主（実質株主を含む。以下同じ）は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書	(第58期)	自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	平成22年3月31日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書及びその添付書類	(第58期)	自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	平成22年3月31日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書、四半期報告書の確認書	第59期 第1四半期 第59期 第2四半期 第59期 第3四半期	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年5月14日 関東財務局長に提出。 平成22年8月12日 関東財務局長に提出。 平成22年11月15日 関東財務局長に提出。
(4)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成22年8月12日 至 平成22年8月31日	平成22年9月3日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成22年9月1日 至 平成22年9月30日	平成22年10月6日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年10月31日	平成22年11月4日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成22年11月1日 至 平成22年11月30日	平成22年12月6日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成22年12月1日 至 平成22年12月31日	平成23年1月7日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月30日

株式会社ナカニシ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 上 林 三 子 雄 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉 田 英 志 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 南 山 智 昭 ⑩
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカニシの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナカニシ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナカニシの平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ナカニシが平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月30日

株式会社ナカニシ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 上 林 三 子 雄 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉 田 英 志 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 南 山 智 昭 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカニシの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナカニシ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年3月16日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナカニシの平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ナカニシが平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 3 月30日

株式会社ナカニシ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 上 林 三 子 雄 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉 田 英 志 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 南 山 智 昭 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカニシの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナカニシの平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 3月30日

株式会社ナカニシ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 上 林 三 子 雄 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉 田 英 志 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 南 山 智 昭 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカニシの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナカニシの平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年3月16日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。